

《行政經營分野》

財務部

2017年度 課別行政評価シート

部名	財務部	課名	財政課	歳出目名	財政管理費
				事業類型	c:その他型

I. 組織概要

組織の使命	社会情勢の変化等に対応する予算を編成するとともに、健全な財政運営を維持します。 市民に税金の使いみちや将来の負担、財政状況についての情報を分かりやすく、早く正確に発信します。
所管する事務	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 予算の編成及び執行統制に関すること ◆ 財政計画及び財政統計に関すること ◆ 財政状況の公表に関すること ◆ 地方交付税に関すること ◆ 起債、借入金、補助金及び寄附金に関すること ◆ 資金の調達及び収支の調整に関すること ◆ 部内の事務事業の執行計画の調整・進行管理に関すること

II. 2016年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◇ 財政調整基金年度末残高は2015年度と比べて約8億円増加し、目標額である70億円を達成しました。今後は、「町田市5ヵ年計画17-21」の目標額で定めている、標準財政規模の約1割に当たる75億円を維持し続ける必要があります。また、市債の借入れについては、2016年度決算においては目標額である750億円以下を達成しました。今後も実質公債費比率などの指標を確認しながら、将来負担を考慮して計画的に借入れることが求められます。

◆ 2016年度の時間外勤務の増要因のひとつである「町田市5ヵ年計画17-21」策定業務は終了しましたが、引き続き財務会計システム更改業務を行うため、経常的な業務についてより合理化を図り、時間外勤務を減らすことが課題です。

◆ 町田市のふるさと納税のPRを徹底し、町田市への寄附金額と寄附金控除額の差額を縮めることが課題です。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
実質公債費比率	%	目標	1.6	1.2	△0.3	0.0	0.2以下	財政健全化を図る指標(18%以下が目安)で、町田市5ヵ年計画17-21の目標である△0.3%以下とします。
		実績	△1.7	△1.3	△0.6		(2021年度)	
地方債年度末残高(一般会計)	億円	目標	750以下	750以下	774以下	841以下	1,053以下	適正な地方債の借入れを図るべく、町田市5ヵ年計画17-21の目標である774億円以下とします。
		実績	750	742	743		(2021年度)	
財政調整基金年度末残高	億円	目標	70	70	75	75	75	標準財政規模の約1割にあたる75億円の確保を目標とします。(参考)2017年度町田市標準財政規模 約786億円
		実績	67	75	97		(2021年度)	

◆ 実質公債費比率については、△0.6%で、目標である△0.3%以下を達成しました。多摩26市の2016年度決算平均値である1.0%も下回りました。

◆ 地方債年度末残高については、743億円となり、目標額である774億円以下を達成しました。

◆ 財政調整基金年度末残高は2016年度と比べて約22億円増加して97億円となり、目標額である75億円を達成しました。

◆ 行政評価シートの取り組みについては、沖縄県浦添市の外17件の視察対応に加え、市町村中央職員研修所(地方公会計制度研修)の外5件の講演、日本公認会計士協会の継続研修のe-ラーニング講義(新公会計制度の活用と自治体間比較)、第一法規『早わかり公会計の手引き』と総務省『地方公会計の活用に関する研究会報告書』への寄稿を行うことで、行政評価シートによる事業マネジメントの全国への普及促進を図りました。

◆ 寄附金は、4件の遺贈の寄附があったことや、市内の諸団体に直接ふるさと納税のPRを行ったことなどにより、個人からの寄附金が12,225千円増加しました。
個人からの寄附金 2016年度 42,732千円(732件) 2017年度 154,957千円(692件)
法人からの寄附金 2016年度 12,000千円(4件) 2017年度 3,729千円(7件)

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A	勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
人件費	149,997	150,768	153,014	2,246	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	16,097	18,533	19,552	1,019	保険料	0	0	0	0
物件費	43,873	43,395	7,086	△ 36,309	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	5,329	4,550	6,149	1,599	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	1,541	187	110	△ 77	その他	13,834,934	11,662,140	13,023,105	1,360,965
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	13,834,934	11,662,140	13,023,105	1,360,965
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	13,619,165	11,456,558	12,847,289	1,390,731
賞与・退職手当引当金繰入額	20,358	11,232	15,606	4,374	金融収支差額 (d)	△ 256,629	△ 231,127	△ 202,838	28,289
行政費用 小計 (b)	215,769	205,582	175,816	△ 29,766	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	13,362,536	11,225,431	12,644,451	1,419,020
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	13,362,536	11,225,431	12,644,451	1,419,020

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	人件費 153,014千円 (うち時間外勤務手当 19,552千円)	決算額の主な内訳	新公会計制度研修講師謝礼 90千円 研修負担金 20千円
主な増減理由	常勤職員が1名増したため、人件費が2,246千円増加。	主な増減理由	研修負担金(新地方公会計制度講座、地方行政財政講習会)が、75千円減少。

勘定科目	物件費	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	ふるさと納税返礼品発送委託料 4,113千円 新公会計制度事務支援委託料 1,080千円 ふるさと納税パンフレット作成委託料 706千円 遺贈・相続財産の寄附リーフレット作成委託料 144千円など	決算額の主な内訳	地方消費税交付金 8,725,982千円 地方交付税 1,377,102千円 地方譲与税 713,317千円 配当割交付金 544,413千円 株式等譲渡所得割交付金 544,266千円など
主な増減理由	財務会計システム賃借料が、37,456千円減少。新公会計制度事務支援委託料が、仕様の見直しにより175千円減少。ふるさと納税返礼品発送委託料が1,189千円増加。	主な増減理由	地方交付税が、基準財政収入額の減少などにより617,187千円増加。地方消費税交付金が、都税地方消費税の増収により140,611千円増加。株式等譲渡所得割交付金が、都税株式等譲渡所得割額の増収により306,639千円増加。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2016年度末 A	2017年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2016年度末 A	2017年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	2,058,111	2,254,443	196,332
	不納欠損引当金	0	0	0				
	その他の流動資産	12,148,745	14,571,049	2,422,304	還付未済金	0	0	0
固定資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	2,051,477	2,246,281	194,804
	土地	0	0	0	賞与引当金	6,634	8,162	1,528
	建物(取得価額)	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物減価償却累計額	0	0	0	固定負債	26,654,627	27,087,412	432,785
	工作物(取得価額)	0	0	0	地方債	26,535,296	26,969,015	433,719
	工作物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	119,331	118,397	△ 934
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	土地	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0	負債の部合計	28,712,738	29,341,855	629,117
	工作物減価償却累計額	0	0	0	純資産	△ 11,249,316	△ 9,490,300	1,759,016
	無形固定資産	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	その他の固定資産	5,314,677	5,280,506	△ 34,171	純資産の部合計	△ 11,249,316	△ 9,490,300	1,759,016
	資産の部合計	17,463,422	19,851,555	2,388,133	負債及び純資産の部合計	17,463,422	19,851,555	2,388,133

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	その他の流動資産	勘定科目	その他の固定資産	勘定科目	地方債(固定負債)
決算額の主な内訳	財政調整基金 9,699,039千円 2018年度への繰越金 4,872,010千円	決算額の主な内訳	公共施設整備等基金4,668,839千円 土地開発基金 500,000千円 地方公共団体金融機構出資金 17,000千円 まちだ未来づくり基金 94,667千円	決算額の主な内訳	臨時財政対策債 24,887,952千円 減税補てん債 2,081,063千円
主な増減理由	財政調整基金が2,169,953千円増加。 繰越金が252,351千円増加。	主な増減理由	土地開発基金が2,500,000千円減少。 公共施設整備等基金が2,412,610千円増加。 まちだ未来づくり基金が53,219千円増加。	主な増減理由	臨時財政対策債の借り入れにより、 2,680,000千円増加。2018年度償還 予定の元金を流動負債へ計上したこと により、2,246,281千円減少。

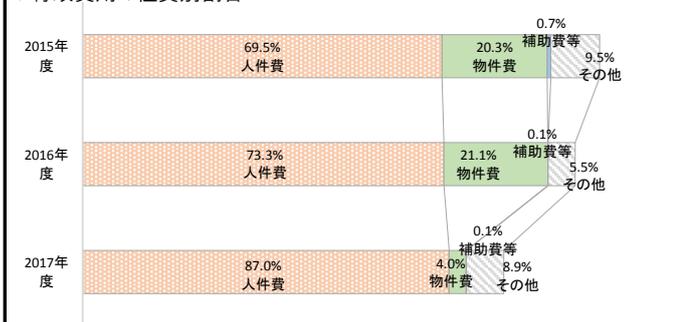
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	13,024,327	社会資本整備等投資活動収入	6,431,177	財務活動収入	2,680,000
行政サービス活動支出	379,281	社会資本整備等投資活動支出	8,496,867	財務活動支出	2,051,477
行政サービス活動収支差額(a)	12,645,046	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 2,065,690	財務活動収支差額(c)	628,523
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	11,207,879
				一般財源充当調整額	△ 11,207,879

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



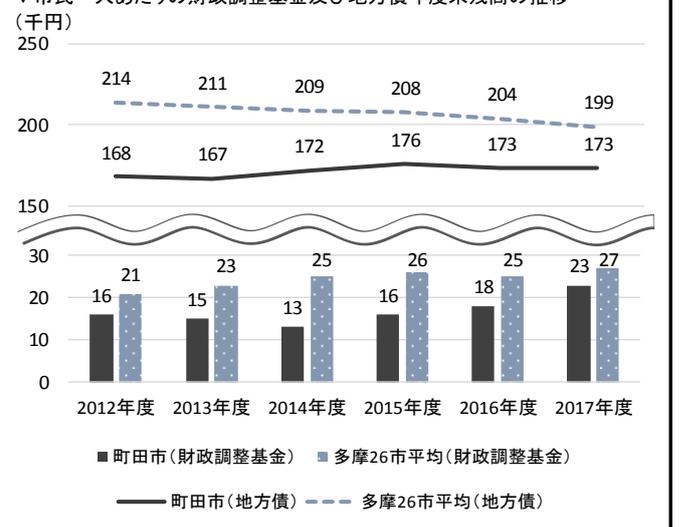
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2017 合計	2016 合計
予算編成・執行管理事務	5.5					5.5	5.4
決算事務	3.3			0.1		3.4	3.4
財源確保事務(起債申請等)	2.8			0.2		3.0	2.6
財務部総務及び財政課庶務事務	4.4			0.7		5.1	4.6
						0.0	0.0
2017年度 歳出目 合計	16.0	0.0	0.0	1.0	0.0	17.0	16.0
2016年度 歳出目 合計	15.0	0.0	0.0	1.0	0.0	16.0	

VI.個別分析

▽市民一人あたりの財政調整基金及び地方債年度末残高の推移



VII.総括

①成果および財務の分析

◆地方債年度末残高(普通会計)は、投資的事業を実施する中で、地方債の発行を抑制することで、目標額を達成しました。
◆町田市へのふるさと納税は、2016年度の27,732千円から、2017年度には28,273千円へと、2016年度に比べ541千円増加し、概ね横ばいの推移となっています。また、初めての遺贈寄附が、126,684千円ありました。

②2017年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◇地方債年度末残高(一般会計)について、地方債を活用した事業を行う中で、基金の取り崩しなどにより、目標の範囲内に収まるよう地方債残高の増加を抑制する必要があります。

◆町田市のふるさと納税に対する、市政モニターアンケート結果で、約6割の方が、町田市がふるさと納税を行っていることを知らなかったと回答しています。そのため、町田市ふるさと納税の認知度向上を図るため、さらなるPRを行う必要があります。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◆2019年度予算編成では、後年度の公債費負担増加の影響を考慮し、基金の柔軟な取り崩しを行い、目標額に収まるよう地方債借入額を決定します。
◆町田市のふるさと納税について、職員提案制度等を通じて、町田市の魅力発信・地域振興につながるような使い道の設定や返礼品の充実を図ります。
◆町田市ふるさと納税の認知度向上を図るため、新たな取り組みとして、町田市ふるさと納税返礼品取扱店でのチラシ等でPRを行うとともに、寄附者のうち希望する方には、パンフレット改定時の情報提供や、市ホームページ等にて寄附者の公表を行うことで、継続的な寄附の獲得に努めます。

2017年度 課別行政評価シート

部名	財務部	課名	管財課	歳出目名	財産管理費
				事業類型	c:その他型

I. 組織概要

組織の使命	<ul style="list-style-type: none"> ◆市有財産の公有財産管理システムによる適正な管理および未利用財産(土地)の売却等による歳入の増加を図ります。 ◆車両の適正配備を推進し、有効的な利用と適切な管理を行います。
所管する事務	<ul style="list-style-type: none"> ◆市有財産の取得管理及び処分に関すること。 ◆車両の運行及び管理に関すること。 ◆車両の借上げ、整理に関すること。 ◆市有財産の共済契約に関すること。 ◆町田市土地開発公社との連絡調整に関すること。

II. 2016年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

<p>◇売却困難な用地については、課題の洗い出しを行い、売却可能な状態に整える必要があります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆事業所管課が積極的に未使用地及び低利用地を活用できるよう、手続きに要する事務の効率化・簡略化をすることがあります。 ◆より積極的な財産活用を図りつつ、事務を効率よく迅速に行えるよう、執行体制の強化を検討する必要があります。 ◆車両の稼働状況を精査した適正配備及びリース車両の導入や、運転業務の一部委託等について具体的な検討を進める必要があります。
--

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
市有財産(土地・建物)売却の実績	千円	目標	440,000	241,290	50,000	113,000		売却可能な市有財産(土地・建物)、廃道敷等の売却額
		実績	383,903	241,290	52,129			
車両管理台数(管財課管理・年度末時点)	台	目標				186	148	管財課所管の車両の台数
		実績	188	185	181		(2021年度)	
車両保有総台数(町田市所有総台数)	台	目標						町田市所有の車両の台数
		実績	348	345	339			

成果の説明	<ul style="list-style-type: none"> ◆普通財産4件(建物及び建物に付随する土地)、廃道敷等24件を売却しました。普通財産の売却に当たっては一般競争入札を行いました。 ◆管財課管理の車両について、老朽化した車両4台を廃車し、車両管理台数を削減しました。さらに、町田市所有車両の総台数について、所管課と協議を行った結果、町田市全体で6台削減することができました。 ◆事業所管課が積極的に未使用地及び低利用地を活用できるよう、売却にあたっての準備事項や手続きの流れについて整理を行い、全庁に周知しました。 ◆より積極的な財産活用を図るため、庁舎活用課との組織統合について検討を行いました。 ◆公共施設等総合管理計画で想定しているインフラを含めた施設の管理を見据え、道路台帳など分散管理されている財産データと公有財産台帳との一本化を図るよう、2018年度稼働に向けて、公有財産管理システムの更改作業を進めました。
-------	--

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A	勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
人件費	224,172	193,172	183,388	△ 9,784	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	13,625	12,442	12,029	△ 413	保険料	0	0	0	0
物件費	46,410	40,288	45,817	5,529	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	9,028	4,230	4,241	11	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	125	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	27,926	21,646	23,097	1,451
補助費等	18,466	18,600	18,971	371	その他	75,631	95,999	120,559	24,560
減価償却費	9,926	13,632	11,350	△ 2,282	行政収入 小計(a)	103,557	117,645	143,656	26,011
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 239,683	△ 156,064	△ 124,879	31,185
賞与・退職手当引当金繰入額	44,141	8,017	9,009	992	金融収支差額 (d)	△ 249	△ 304	△ 306	△ 2
行政費用 小計 (b)	343,240	273,709	268,535	△ 5,174	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 239,932	△ 156,368	△ 125,185	31,183
特別費用 (g)	705,464	136,651	70,895	△ 65,756	特別収入 小計 (f)	122,221	19,927	27,043	7,116
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	△ 583,243	△ 116,724	△ 43,852	72,872	当期収支差額 (e)+(h)	△ 823,175	△ 273,092	△ 169,037	104,055

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	人件費
決算額の主な内訳	燃料費 14,235千円 修繕料 12,644千円 委託料 4,241千円 使用料及び賃借料 4,317千円 備品購入費(重要物品以外) 6,387千円 など	決算額の主な内訳	人件費 183,388千円 (うち時間外勤務手当 12,029千円)
主な増減理由	燃料価格上昇及び給油量増加により燃料費1,223千円増加。 買い替え車両(重要物品以外)の増加により備品購入費2,933千円増加。 車検対象車両の増加により修繕費930千円増加。	主な増減理由	常勤職員1名の減員及び短時間の再任用職員の減員等により、人件費が9,784千円減少。
勘定科目	特別費用	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	固定資産売却損 70,895千円	決算額の主な内訳	公有財産の貸付収入 116,839千円 財産の使用に伴う光熱水費等収入 760千円 建物総合損害共済災害共済金 2,700千円 など
主な増減理由	価格の大きい財産処分が少なかったことにより、65,756千円減少。	主な増減理由	一般競争入札により選定した市有地の貸付が始まったことなどにより、公有財産の貸付収入が22,701千円増加。 事故等による申請金額が増加したことにより、建物総合損害共済金が1,960千円増加。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2016年度末 A	2017年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2016年度末 A	2017年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	10,513	13,548	3,035
	不納欠損引当金	0	0	0				
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0
固定資産	有形固定資産	5,778,304	6,038,339	260,035	地方債	2,496	4,539	2,043
	土地	5,773,354	6,037,801	264,447	賞与引当金	8,017	9,009	992
	建物(取得価額)	51,206	23,394	△ 27,812	その他の流動負債	0	0	0
	建物減価償却累計額	△ 46,256	△ 22,856	23,400	固定負債	188,718	170,640	△ 18,078
	工作物(取得価額)	0	0	0	地方債	44,504	39,964	△ 4,540
	工作物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	144,214	130,676	△ 13,538
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	その他の固定資産	30,606	28,380	△ 2,226	負債の部合計	199,231	184,188	△ 15,043
資産の部合計	5,808,910	6,066,719	257,809	純資産	5,609,679	5,882,531	272,852	
				純資産の部合計	5,609,679	5,882,531	272,852	
				負債及び純資産の部合計	5,808,910	6,066,719	257,809	

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	その他の固定資産
決算額の主な内訳	町田警察署(底地) 4,342,493千円 市民病院貸付用地 289,516千円 町田生活実習所 107,834千円 私立学校誘致事業用地 243,014千円など	決算額の主な内訳	旧市立看護専門学校 12,660千円 旧井口ホーム 10,734千円	決算額の主な内訳	町田市土地開発公社出資金 5,000千円 車両(重要物品) 23,380千円
主な増減理由	所管替えにより262,413千円増加 など (所管替内訳「売払い予定地 町田市金井二丁目6番2 236,822千円」など)	主な増減理由	東海町田マンションの売却により27,812千円減少。	主な増減理由	車両の減価償却により2,226千円減少

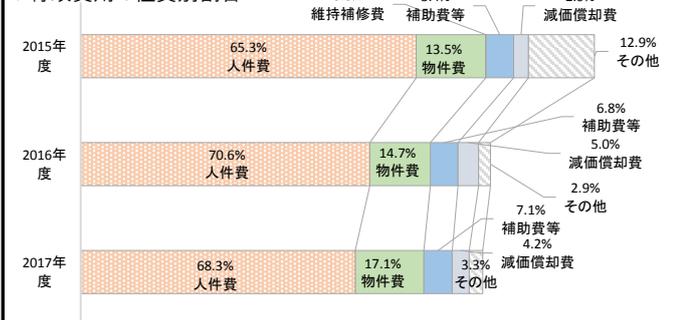
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	143,655	社会資本整備等投資活動収入	52,129	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	265,746	社会資本整備等投資活動支出	8,855	財務活動支出	2,496
行政サービス活動収支差額(a)	△ 122,091	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	43,274	財務活動収支差額(c)	△ 2,496
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 81,313
				一般財源充当調整額	81,313

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



VI.個別分析

市有財産(土地・建物)売却額及び
公有財産貸付収入



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用		嘱託	臨時	2017 合計	2016 合計
		フルタイム	短時間				
財産管理事務	3.3				0.2	3.5	4.5
市有地等売却事務	0.8					0.8	1.3
課内庶務	3.0				0.5	3.5	1.9
土地開発公社事務	0.6					0.6	0.7
車両管理事務	10.3	2.0	2.0	2.6	2.2	19.1	20.3
2017年度 歳出目 合計	18.0	2.0	2.0	2.6	2.9	27.5	28.7
2016年度 歳出目 合計	19.0	1.0	5.1	0.8	2.8	28.7	

VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆2017年度は新たな取り組みとして、建物を一般競争入札で売却しました。一般競争入札による売却は、2016年度比1件増の4件実施しました。売却可能となる財産の価格と数量が年度ごとにばらつきがあるため、安定した収入となっていません。
- ◆公有財産の貸付収入は、公募型一般競争入札を導入して借受者を選定した用地の貸付開始などにより、22,701千円増加しました。貸付収入は直近5年間で徐々に増加しており、財産活用が着実に進んでいます。
- ◆事業の7割を人件費が占めています。常勤職員及び短時間の再任用職員数が減少したことにより、人件費は減少しています。

②2017年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆リース車両の効果的な導入に向け、具体的な検討を行う必要があります。
- ◆公有財産の未利用地の処分や活用方法の検討を行う必要があります。
- ◆公有財産の貸付をさらに進めることにより、財産活用を進める必要があります。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆車両保有台数の削減に向け、円滑なリース車両の導入ができるよう、車種の選定など具体的な準備に取り掛かります。
- ◆公有財産の貸付や売却について、対象地の洗い出しを行い、より多くの財産の活用を進めます。

2017年度 事業別行政評価シート

部名	財務部	主管課名	管財課
----	-----	------	-----

歳出目名	財産管理費	特定事業名	車両管理事業	事業類型	4:その他型
------	-------	-------	--------	------	--------

I. 事業概要

事業目的	車両の安全運行と効率的稼働、保有台数の適正化を行うこと。				
基本情報	根拠法令等	町田市車両管理規程			
		2015年度	2016年度	2017年度	
	車両管理台数	188	185	181	
	車両保有総台数	348	345	339	
	共用車の平均稼働率	67.2%	72.6%	73.0%	

II. 2016年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆各部署からの車両配置要望に対応するため、引き続き稼働率や使用状況を精査し、車両配置をする必要があります。
 - ◆業務効率化のため運転業務の委託化が可能な業務を洗い出し、関係部署と委託化に向けた調整を行うなど具体的な検討を行う必要があります。
 - ◆老朽化車両入れ替え時にリース車両により必要台数を確保し、導入効果の検証と改善を行い効果的なリース車両の活用を目指す必要があります。
 - ◆業務効率化のため、紙で行っている配車申請方法について検討する必要があります。
- ◇安全運転の取り組みとして事故分析結果を踏まえ、事故発生件数を前年度より抑えられるよう、安全運転の励行、啓発活動を継続する必要があります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
車両管理台数	台	目標	-	-	-	-	148	管財課管理台数(年度末時点) 目標値は管財課管理台数
		実績	188	185	181	186	(2021年度)	
事故発生件数	件	目標	-	-	-	-	毎年度、前年度以下	管財課管理車両の事故発生件数
		実績	29	33	34	30		

- 成果の説明
- ◆老朽化した車両を廃車し、車両管理台数を4台削減しました。
 - ◆近隣自治体の状況等を調査し、交換便の運転業務のあり方や、リース車両の活用について検討を行いました。
 - ◆今まで紙で行っていた共用車の配車申請方法を見直し、システムでの申請に変更したことにより、業務の効率化を図りました。
 - ◆安全運転意識向上を目指し、セーフティドライバーコンテストに150名、セーフティライダーコンテストの9名、安全運転講習会に186名の職員が参加したほか、事故実例を通じた注意喚起と啓発活動に取り組みました。また、11月には庁用車事故の非常事態を宣言し、新たな安全運転の取り組みを推進しましたが、事故発生件数は1件増加しました。

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A	勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
人件費	165,915	122,995	117,984	△ 5,011	地方税	0	0	0	0
物件費	35,990	34,384	40,093	5,709	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	0	0	0	0	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	7,182	6,850	6,974	124	その他	9	240	100	△ 140
減価償却費	9,065	12,771	11,080	△ 1,691	行政収入 小計(a)	9	240	100	△ 140
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 260,293	△ 181,389	△ 181,251	138
賞与・退職手当引当金繰入額	42,150	4,629	5,220	591	金融収支差額 (d)	0	△ 8	△ 10	△ 2
行政費用 小計 (b)	260,302	181,629	181,351	△ 278	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 260,293	△ 181,397	△ 181,261	136
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	22,371	2,193	△ 20,178
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	22,371	2,193	△ 20,178	当期収支差額 (e)+(h)	△ 260,293	△ 159,026	△ 179,068	△ 20,042

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	燃料費 14,235千円 修繕費 12,644千円 使用料及び賃借料 4,317千円 備品購入費(重要物品以外) 6,387千円 など	決算額の主な内訳	物品売払収入(軽自動車5台売却) 100千円
主な増減理由	燃料価格上昇及び給油量増加により燃料費1,223千円増加。 買い替え車両(重要物品以外)の増加により備品購入費2,933千円増加。 車検対象車両の増加により修繕費930千円増加など。	主な増減理由	自動車損害共済金(140千円)、経済的損失に対する補填(100千円)がなくなったことにより140千円の減少。
勘定科目	補助費等	勘定科目	人件費
決算額の主な内訳	保険料 5,569千円 公課費 1,204千円 負担金 201千円	決算額の主な内訳	人件費 117,984千円
主な増減理由	買い替え車両及び車検対象車両の増加により保険料159千円増加。 重量税が安い軽自動車が増えたことにより公課費40千円減少など。	主な増減理由	職員の減員により5,011千円減少。

③ 単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
車両1台あたりコスト	台	2017	181	1,001,939	20,161	物件費などの増加にともなう総コストの増加により単位あたりのコストが増加しました。
		2016	185	981,778	△ 402,807	
		2015	188	1,384,585		
稼働時間1時間あたりコスト	時間	2017	146,020	1,242	△ 16	稼働時間の増加により単位あたりのコストが減少しました。
		2016	144,336	1,258	△ 537	
		2015	144,987	1,795		

④貸借対照表

(単位:千円)

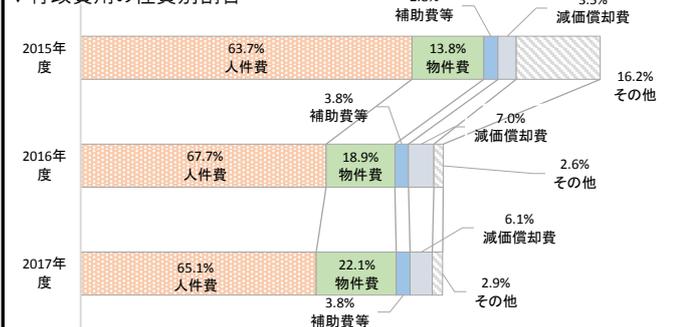
勘定科目		2016年度末 A	2017年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2016年度末 A	2017年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	7,125	7,719	594	
	不納欠損引当金	0	0	0					
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	2,496	2,499	3
		土地	0	0	0	賞与引当金	4,629	5,220	591
		建物(取得価額)	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0	固定負債	90,778	80,728	△ 10,050
		工作物(取得価額)	0	0	0	地方債	7,504	5,005	△ 2,499
	工作物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	83,274	75,723	△ 7,551	
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
		土地	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	負債の部合計	97,903	88,447	△ 9,456
工作物減価償却累計額		0	0	0	純資産	△ 72,297	△ 65,067	7,230	
無形固定資産		0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0						
	その他の固定資産	25,606	23,380	△ 2,226	純資産の部合計	△ 72,297	△ 65,067	7,230	
	資産の部合計	25,606	23,380	△ 2,226	負債及び純資産の部合計	25,606	23,380	△ 2,226	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目	勘定科目
その他の固定資産		
決算額の主な内訳	車両(重要物品計65台)23,380千円	決算額の主な内訳
主な増減理由	マイクロバス6,804千円、軽貨物車両1,025千円×2台を取得したことにより8,854千円増加。減価償却により11,080千円減少。	主な増減理由

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2017年度		2016年度	
						合計	合計	合計	合計
総務・庶務(一般事務)	1.5	0.1	0.1	0.2	0.1	2.0	3.0		
運行管理	2.3	0.3	0.1	0.1	0.1	2.9	3.2		
整備管理	1.4	0.3	0.4	0.4	0.3	2.8	3.1		
専用車両運行	5.1	1.4	1.5	2.0	1.7	11.7	11.0		
2017年度 特定事業 合計	10.3	2.1	2.1	2.7	2.2	19.4	20.3		
2016年度 特定事業 合計	10.9	1.0	5.1	0.8	2.5	20.3			

VI.個別分析

車両管理台数及び共用車平均稼働率



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆車両管理台数181台のうち、車両の買替基準とする購入から10年以上経過している車両が96台、走行距離10万kmを超える車両が11台あります。
- ◆車両保有台数の削減や管理業務の効率化により、事業に関わる人員が合計で0.9人減少しました。
- ◆低稼働率車両3台の配備変更を行い、稼働率は73.0%(2016年度比0.4ポイント増)に増加しました。

②2017年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆車両管理台数181台について引き続き稼働率や使用状況を精査し、車両配置する必要があります。
- ◆リース車両の効果的な導入に向け、具体的な検討を行う必要があります。
- ◆日々行っている配車対応や車両管理などの業務の効率化に向け、検討する必要があります。
- ◇事故発生件数を前年度より抑えられるよう、事故分析を行い、新たな安全運転の取り組みを図る必要があります。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆日々行っている配車対応業務の効率化に向け、共用車以外の配車申請書の電子化に取り組みます。
- ◆車両保有台数の削減に向け、円滑なリース車両の導入ができるよう、車種の選定など具体的な準備に取り掛かります。
- ◇職員の安全運転の意識と運転技術の向上をめざし、実技を含めた講習会の開催や情報発信など効果的な取り組みを検討します。

2017年度 課別行政評価シート

部名	財務部	課名	庁舎活用課	歳出目名	庁舎管理費
				事業類型	a.施設所管型

I. 組織概要

組織の使命	市庁舎を利用する方が快適・安全に利用することができ、より優れた市民サービスの実現に寄与することです。適切な管理を行うことにより、市庁舎の維持管理経費の節減に努めることです。
所管する事務	<ul style="list-style-type: none"> ◆設備の保守点検や、警備・清掃業務委託等を行い、適切な庁舎の維持管理を行うこと ◆庁舎の修繕に関すること ◆庁舎の有効活用を図ること ◆職員に対し、庁舎利用に関するルールの周知、知識の浸透や、情報提供を行うこと ◆庁舎のエコオフィスを推進すること

II. 2016年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆BEMSを活用した細かな設備運転管理に加え、さらに人的貢献も行いながら、庁舎のエネルギー使用量の削減を図ります。高層階と低層階の温度差を考えた空調運転を行い執務環境の快適化を図る必要があります。
- ◆屋上花畑の収穫物等を利用した講座等を行い、市民が親しみやすいイベントを実施し、多くの方に楽しんでもらえる機会を増やす必要があります。
- ◆カフェ・コンビニ契約の更新に伴うレイアウト検討を行い、一元化した契約を行うことで、市民の利便性の向上を図りにぎわいのある庁舎を実現する必要があります。
- ◆境川の氾濫時に備え、市庁舎水害対策マニュアルを関係課と連携して作成する必要があります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
庁舎二酸化炭素(CO2)排出量	t	目標	—	1,757.98	1,754.48	1,750.98	1,747.48	過去5年間平均値の1%削減
		実績	—	1,769.67	1,776.71		(2019年度)	
庁舎を有効活用している件数	件	目標	—	—	1件	1件	1件	市庁舎有効活用等に関する実施件数
		実績	—	—	3件		(2019年度)	
		目標						
		実績						
成果の説明	<ul style="list-style-type: none"> ◆職員への節電の呼びかけや、きめ細やかな空調管理を行いました。気候の変化により夏季期間は気温の高い日が続く、冬季期間は寒い日が続いたため、空調の運転期間が長くなった結果、庁舎二酸化炭素(CO2)排出量が目標値の約1.2%増となり、目標を達成できませんでした。 ◆低層階に比べ、高層階に外気を多く取り込むことで高層階の気温上昇を抑えるなど細かな運転管理を行い執務環境の快適化を検討しました。 ◆カフェ・コンビニ契約について10月にプロポーザルによる事業者選定を行い、11月にコンビニとカフェを一元化して契約締結しました。また、新たに自動販売機の設置に係る定期建物賃貸借契約の締結、屋上花畑でのイベント開催等により、有効活用件数1件以上のところ、3件を達成出来ました。 ◆カフェ・コンビニ契約については、一元化した契約締結をしたことから、市庁舎1階スペースについても統一感を持たせたレイアウト変更を検討し、今後さらなる有効活用を行うことで、新たな賑わいの創出を図ります。 ◆市庁舎4階屋上花畑については、収穫物を利用した講座やイベントを6回開催し、収穫物の野菜は、食堂への売り払いも行いました。 ◆境川の氾濫に備えた市庁舎水害対策について、5月に1・2階の関係課と連携し、マニュアルを作成しました。 							

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A	勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
人件費	86,717	80,169	75,226	△ 4,943	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	3,621	3,369	3,333	△ 36	保険料	0	0	0	0
物件費	330,164	310,668	317,196	6,528	国庫支出金	0	1,451	0	△ 1,451
うち委託料	191,656	190,509	190,670	161	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	19,079	16,032	16,270	238	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	4,289	4,702	2,806	△ 1,896	その他	53,495	54,832	41,585	△ 13,247
減価償却費	299,896	299,896	299,896	0	行政収入 小計(a)	53,495	56,283	41,585	△ 14,698
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 690,395	△ 658,751	△ 680,716	△ 21,965
賞与・退職手当引当金繰入額	3,745	3,567	10,907	7,340	金融収支差額 (d)	△ 53,870	△ 50,630	△ 47,583	3,047
行政費用 小計 (b)	743,890	715,034	722,301	7,267	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 744,265	△ 709,381	△ 728,299	△ 18,918
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	2,164	1,219	0	△ 1,219
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	2,164	1,219	0	△ 1,219	当期収支差額 (e)+(h)	△ 742,101	△ 708,162	△ 728,299	△ 20,137

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	人件費
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> 庁舎管理事務委託料 190,669千円 光熱水費 89,402千円 通信運搬費 24,617千円 備品購入費 3,731千円 備品修繕料 3,359千円 など 	<ul style="list-style-type: none"> 人件費 75,226千円 (うち時間外勤務手当) 3,333千円 	
主な増減理由	光熱水費は照明・空調稼働時間が増加したことにより、3,403千円増加。備品修繕料がワーゲンバスを修理したことにより、3,320千円増加。	再任用職員が1名、常勤職員が1名減少し、新入職員が1名増え、職員の構成割合が変わったことにより、人件費が4,943千円減少。課内で時間外勤務の削減を呼びかけたことにより、時間外勤務手当が36千円減少。	
勘定科目	維持補修費	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	施設修繕料 16,270千円	<ul style="list-style-type: none"> 土地建物貸付収入 27,069千円 光熱水費使用料 10,532千円 広告掲載料 2,000千円 古紙売払収入 1,157千円 収益還元金 561千円 など 	
主な増減理由	維持補修費がコンビニエンスストアの区画変更や、自動ドアの修繕を行ったことにより238千円増加。	土地建物貸付収入がコンビニエンスストアについて1年間の契約を締結したこと、立体駐車場の貸付契約の入札を行ったことなどにより14,136千円減少。収益還元金が新たに立体駐車場に自動販売機を設置したことにより561千円増加。	

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2016年度末 A	2017年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2016年度末 A	2017年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債		473,272	474,246	974
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	469,705	469,705	0
固定資産	有形固定資産	16,740,733	16,442,609	△ 298,124		賞与引当金	3,567	4,541	974
	土地	4,228,776	4,228,776	0		その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	13,950,986	13,950,986	0	固定負債		6,619,270	6,151,269	△ 468,001
	建物減価償却累計額	△ 1,461,729	△ 1,759,360	△ 297,631		地方債	6,555,099	6,085,394	△ 469,705
	工作物(取得価額)	24,674	24,674	0		退職手当引当金	64,171	65,875	1,704
	工作物減価償却累計額	△ 1,974	△ 2,467	△ 493		その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	184	202	18	繰延収益		0	0	0
	有形固定資産	0	0	0		長期前受金	0	0	0
	土地	0	0	0		負債の部合計	7,092,542	6,625,515	△ 467,027
	工作物(取得価額)	0	0	0	純資産		9,657,287	9,824,436	167,149
工作物減価償却累計額	0	0	0						
無形固定資産	0	0	0	繰延収益		0	0	0	
建設仮勘定	0	0	0		長期前受金	0	0	0	
その他の固定資産	8,912	7,140	△ 1,772		負債の部合計	7,092,542	6,625,515	△ 467,027	
資産の部合計	16,749,829	16,449,951	△ 299,878	純資産の部合計		9,657,287	9,824,436	167,149	
				負債及び純資産の部合計		16,749,829	16,449,951	△ 299,878	

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	地方債(固定負債)
決算額の主な内訳	町田市庁舎 13,950,986千円	町田市庁舎 4,228,776千円	庁舎建設事業債 6,085,394千円		
主な増減理由					

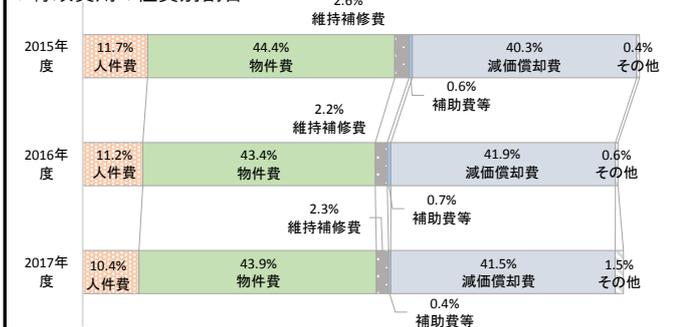
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	41,585	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	467,310	社会資本整備等投資活動支出	18	財務活動支出	469,705
行政サービス活動収支差額(a)	△ 425,725	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 18	財務活動収支差額(c)	△ 469,705
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 895,448
				一般財源充当調整額	895,448

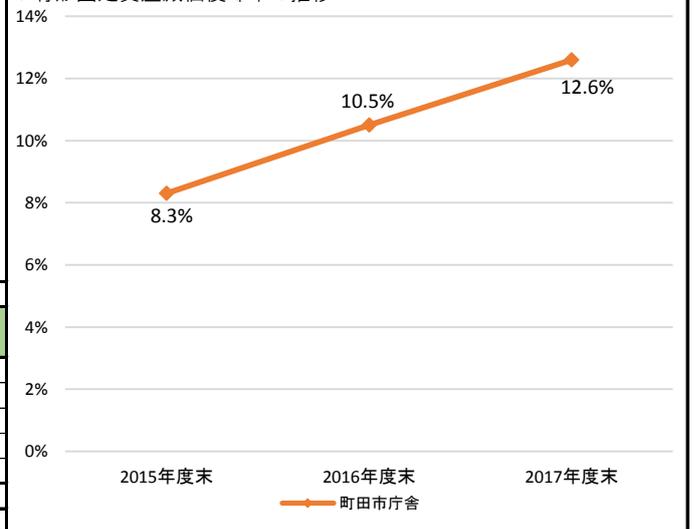
V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



VI.個別分析

▽有形固定資産減価償却率の推移



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用		嘱託	臨時	2017 合計	2016 合計
		フルタイム	(短時間)				
庁舎の維持管理	2.7					2.7	2.5
庁舎の修繕業務	0.6					0.6	0.4
庁舎の事務室等配置業務	0.5					0.5	0.4
庁舎の有効活用業務	3.0					3.0	2.0
課の庶務・庁舎管理関連庶務	2.2					2.2	4.2
2017年度 歳出目 合計	9.0	0.0	0.0	0.0	0.0	9.0	9.5
2016年度 歳出目 合計	8.5	1.0	0.0	0.0	0.0	9.5	

VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆市庁舎1階コンビニとカフェについて、契約満了時期をそろえ、2018年度から一元化した契約を締結するために、コンビニ業者と2017年度の1年間へのみの貸付契約を締結したことや、立体駐車場の貸付契約満了に伴い入札を行ったこと等により、土地建物貸付収入が14,136千円減少しました。
- ◆立体駐車場内に新たに自動販売機を設置したことにより、売上の一部を歳入とする収益還元金として561千円の歳入を確保することができました。
- ◆市庁舎4階屋上花畑について、ボランティアと学生サポーターを迎え、新たに野菜の管理を始めました。屋上花畑の収穫物を食堂に提供したことにより、野菜売払収入として2千円の歳入を確保できました。また、収穫物を利用した講習会等を6回開催し、約200人の参加がありました。

②2017年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆2018年度からコンビニエンスストア、カフェについて、一元化した契約を締結し新しく運営するため、新たな賑わいの創出を図る必要があります。
- ◆CO2の削減に向け、新たな取組や省エネ機器の導入を検討する必要があります。
- ◆貸付契約について売上の一部を収益還元金として歳入とする契約を進めることで新たな歳入の確保を図る必要があります。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆コンビニとカフェを一元化して契約したことから、市庁舎1階スペースについても統一感を持たせたレイアウト変更を検討し、有効活用を行うこと等により、新たな賑わいの創出を図ります。
- ◆CO2の削減のため、設備の更新時は省エネ機器を導入するや、新たな取組を実施します。
- ◆新たな貸付契約を検討する際、売上が発生するものについては、収益還元金として歳入を確保する契約を進めていきます。

2017年度 課別行政評価シート

部名	財務部	課名	営繕課	歳出目名	営繕管理費
				事業類型	c:その他型

I 組織概要

組織の使命	公共施設を効率的・効果的に整備するとともに、計画的に維持保全することによって、利用者が安全、安心、快適に利用できる施設整備を行います。
所管する事務	<ul style="list-style-type: none"> ◆施設営繕についての方針及び基準の整備に関すること ◆施設営繕についての計画の策定に関すること ◆施設の調査及び設計に関すること ◆施設の工事及び監督に関すること ◆施設の修繕に関すること

II.2016年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆行政コストの低減に努めるために、引き続き業務の平準化を推進し効率化を図る必要があります。
 ◆限られた財源の中で効果的に老朽化の進んでいる公共施設の改修工事を実施していくためには、施設所管課との事務連携を強化して補助金を積極的に活用するとともに、必要性や緊急性を精査し、優先順位の見直しを行う必要があります。
 ◇工事費のコスト低減、さらに竣工後における施設管理のランニングコスト低減につながる最新の工法などを活用する必要があります。
 ◇策定中である「町田市公共施設再編計画」に連携し、中期修繕計画を見直す必要があります。

III.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
中期修繕計画に基づく工事等(営繕課予算)	件/千円	目標	35/816,438	34/882,356	17/682,479	17/406,501	—	2010年度に策定し、毎年見直しを行っている中期修繕計画に基づき設定した工事等(目標)。予算化し、実施した工事等。
		実績	19/555,925	27/619,745	17/509,477			
市有建築物における改修工事等(営繕課予算)	件/千円	目標	—	—	—	—	—	市有建築物の安全性を確保するために優先的に行う維持補修等(営繕課予算)。
		実績	81/250,320	102/214,887	81/281,870			
市有建築物における改修工事等(施設所管課予算)	件/千円	目標	—	—	—	—	—	市有建築物の新築、改築、増築、維持補修等(施設所管課予算)。
		実績	149/6,131,531	114/3,967,361	145/3,963,299			

成果の説明

- ◆工事受注者の円滑な手続きを促すことで、業務時間の縮減が図れるよう、ホームページ上で工事受注者提出書類マニュアルを公開しました。
- ◆中期修繕計画に基づき、堺市民センター改修工事やサン町田旭体育館中央監視装置更新工事など17件の維持保全工事及び設計を行いました。
- ◆学校の空調及びトイレの改修工事38件(施設所管課予算)について、期間等の制約がある中で営繕課全体で協力して工事を完了させました。
- ◆厳しい財政状況下において確実に改修工事を進めていくため、2017年度は新たに東京都の補助金2件を申請するなど積極的に補助金を活用し、財源の確保に努めました。
- ◆特定天井を有する施設の天井脱落対策として、小山市民センター及びまちだ中央公民館の天井耐震改修工事、文化交流センターの天井耐震調査及び改修工事設計、室内プールの改修工事設計を行いました。
- ◆工事・修繕履歴の追加及びフォーマットの見直しなどを行い、営繕課所管の施設台帳をさらに充実させました。また、施設管理者と営繕課との施設情報の共有及び連携を強化するため、施設管理者に対して施設台帳の周知及び情報提供を行いました。

IV.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A	勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
人件費	293,902	282,082	286,750	4,668	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	14,893	12,754	13,759	1,005	保険料	0	0	0	0
物件費	7,683	9,128	3,229	△ 5,899	国庫支出金	1,503	1,584	0	△ 1,584
うち委託料	4,558	6,006	71	△ 5,935	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	70	77	60	△ 17	その他	906	965	0	△ 965
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	2,409	2,549	0	△ 2,549
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 337,266	△ 305,132	△ 325,917	△ 20,785
賞与・退職手当引当金繰入額	38,020	16,394	35,878	19,484	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	339,675	307,681	325,917	18,236	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 337,266	△ 305,132	△ 325,917	△ 20,785
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	△ 337,266	△ 305,132	△ 325,917	△ 20,785

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	人件費 286,750千円 (内時間外勤務手当 13,759千円)	決算額の主な内訳	土木積算システム借上料 1,053千円 営繕積算システム借上料 880千円など
主な増減理由	執行体制(職員構成)の変更により人件費が4,668千円増加。時間外勤務手当については、2017年に環境省から通知があった石綿飛散防止対策や、学校のトイレ改修などの短期間集中工事に伴い、時間外勤務時間が増加したことにより、1,005千円増加。	主な増減理由	2016年度で総合体育館外特定天井耐震診断等調査が終了したことなどにより、5,899千円減少。
勘定科目	補助費等	勘定科目	
決算額の主な内訳	研修受講料 60千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由	スケジュールの都合がつかず、参加可能な研修が減少したことにより、17千円減少。	主な増減理由	

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2016年度末 A	2017年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2016年度末 A	2017年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	13,286	16,627	3,341
	不納欠損引当金	0	0	0				
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0
固定資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0
	土地	0	0	0	賞与引当金	13,286	16,627	3,341
	建物(取得価額)	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物減価償却累計額	0	0	0	固定負債	238,994	241,180	2,186
	工作物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	238,994	241,180	2,186
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	土地	0	0	0	負債の部合計	252,280	257,807	5,527
工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	△ 224,327	△ 201,299	23,028	
工作物減価償却累計額	0	0	0					
無形固定資産	0	0	0					
建設仮勘定	27,953	56,508	28,555	純資産の部合計	△ 224,327	△ 201,299	23,028	
その他の固定資産	0	0	0	負債及び純資産の部合計	27,953	56,508	28,555	
資産の部合計	27,953	56,508	28,555					

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	建設仮勘定	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	室内プール特定天井他改修工事設計業務委託 35,986千円 すみれ会館改修設計業務委託 10,578千円など	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	室内プール特定天井他改修工事設計業務委託などにより49,263千円増加。堺市民センター改修空調設備工事などが完了したことにより20,708千円減少。	主な増減理由	主な増減理由

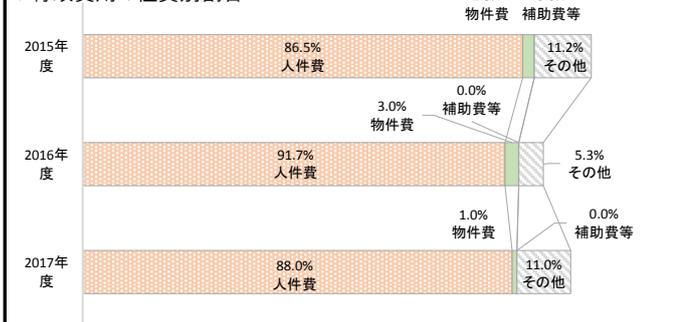
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	0	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	320,390	社会資本整備等投資活動支出	581,211	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 320,390	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 581,211	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 901,601
				一般財源充当調整額	901,601

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



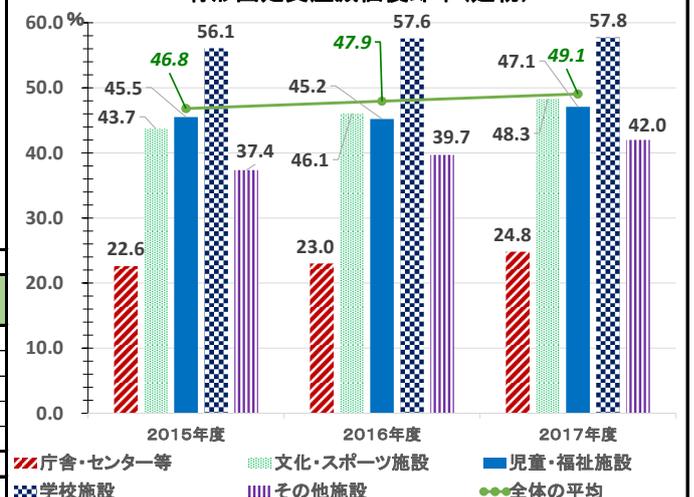
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用		嘱託	臨時	2017 合計	2016 合計
		フルタイム	短時間				
営繕課管理事務	9.6	0.7	0.1			10.4	8.9
市有建築物営繕事務	20.3	0.2	0.9			21.4	23.4
市有建築物計画事務	5.1	0.1				5.2	5.4
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2017年度 歳出目 合計	35.0	1.0	1.0	0.0	0.0	37.0	37.7
2016年度 歳出目 合計	35.0	1.0	1.0	0.0	0.7	37.7	

VI.個別分析

中期修繕計画対象施設及び学校施設における有形固定資産減価償却率(建物)



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆工事受注業者の円滑な手続きを促すことで効率的に業務が進められるよう、ホームページ上で工事受注者提出書類マニュアルを公開しました。さらに、施設管理者と営繕課との施設情報の共有及び連携を強化するため、施設管理者に対して施設台帳の周知及び情報提供を行いました。
- ◆有形固定資産減価償却率の適正な範囲は35~50%と言われており、中期修繕計画対象施設と学校施設の全体ではおおむね適正な範囲内となっています。施設を用途別に見ると、特に学校施設の有形固定資産減価償却率は進んでおり、修繕料などの更新費用の増加が懸念されます。
- ◆人件費が2016年度に比べて増加している要因としては執行体制(職員構成)の変更や短期間集中工事等によるものです。

②2017年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆工事手続きの円滑化や業務の標準化を進め、業務の効率化を図る必要があります。
- ◆限られた財源の中で効果的に施設改修を進めていくため、施設所管課との連携強化及び補助金の積極的な活用などを進めていく必要があります。
- ◆中期修繕計画について、2018年度策定予定の「町田市公共施設再編計画」と連携し、施設の劣化度等の調査の上、改修内容や優先順位を見直していく必要があります。
- ◇工事費のコスト低減、さらに竣工後における施設管理のランニングコスト低減につながる最新の工法などを活用する必要があります。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆工事関連提出書類マニュアルの評価・更新を行うとともに、委託業務関連提出書類マニュアルの作成を行い、業務の効率化を図ります。
- ◆施設台帳へのデータ追記を定期的に行うとともに、施設台帳を庁内に公開し施設管理者との情報共有及び連携強化を進めます。
- ◆中期修繕計画について、「町田市公共施設再編計画」と連携し、施設の劣化度等の調査の上、改修内容や優先順位の見直しを進めていきます。
- ◇工事費のコスト低減、さらに施設のランニングコスト低減につながる最新の工法情報の収集にあたり、積極的に研修会や展示会に参加します。

2017年度 課別行政評価シート

部名	財務部	課名	契約課	歳出目名	契約管理費
				事業類型	c:その他型

I. 組織概要

組織の使命	契約事務を効率化し、公平、公正な契約制度のもとに適正価格で品質の良い社会資本整備や行政サービスを行うことができる契約を締結するとともに、契約の締結を通じて市内事業者の育成と地域経済の活性化に寄与することです。
所管する事務	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 工事請負契約及び工事関連業務等の委託契約に関すること ◆ 物品の購入契約に関すること ◆ 業務委託等の契約に関すること ◆ 契約制度に関すること ◆ 入札参加資格申請に関すること ◆ 契約事務適正化委員会に関すること

II. 2016年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

<ul style="list-style-type: none"> ◆ 工事請負契約については、市内事業者の受注機会の確保に向け、工事発注見通しを早期に公表するなどの取り組みを継続する必要があります。 ◆ 物品購入契約については、市内事業者受注率の向上を図るため、各課へ市内事業者への優先発注を周知するなどの取り組みを継続する必要があります。 ◆ 今後も引き続き、適正な契約事務の執行及び市の経常経費削減につながるような契約方法を検討する必要があります。 ◆ 財務会計システム更改に向けて、新システムでの契約事務方法のマニュアルを整備する必要があります。
--

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
市内事業者の受注率 (工事請負契約)	%	目標	77	87	87	87		工事請負契約で市内事業者が受注した件数の割合
		実績	87.2	85.6	90.9		(2018年度)	
市内事業者の受注率 (物品購入契約)	%	目標	68	68	70	71		物品購入契約で市内事業者が受注した件数の割合
		実績	66.5	65.7	67.0		(2018年度)	
成果の説明		目標						<ul style="list-style-type: none"> ◆ 工事請負契約の市内事業者の受注率は、工事請負契約案件の早期公表や、関係部署と入札に係る発注条件の調整などを行い、市内事業者が入札に参加しやすい環境づくりに努めた結果、90.9%と目標を大幅に上回りました。特定の相手と契約を行う随意契約を除いた市内事業者の受注率においても、2015年度が92.1%、2016年度が90.5%、2017年度が95.4%と高い水準を維持しています。 ◆ 物品購入契約の市内事業者の受注率は、受注率の低い課への指導や各課に市内事業者への優先発注の周知を行ったことにより、目標には達しませんでした。2016年度と比較して1.3ポイント上昇し、67.0%となりました。 ◆ 各課においても適正に契約事務が執行されるように、契約事務の手続き方法や契約制度をまとめた「契約事務の手引書」を改訂し、最新の契約制度について周知の徹底を図りました。 ◆ 財務会計システム更改に伴い、職員が新システムを利用して契約事務が行えるように、操作方法のマニュアルの作成や操作説明会を実施し、周知しました。
		実績						

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A	勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
人件費	107,871	100,441	94,398	△ 6,043	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	925	1,519	1,532	13	保険料	0	0	0	0
物件費	1,811	290	282	△ 8	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	0	0	0	0	行政収入	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0	都支支出金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	190	158	130	△ 28	使用料及手数料	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	その他	166	910	0	△ 910
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	166	910	0	△ 910
賞与・退職手当引当金繰入額	16,522	7,415	7,289	△ 126	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 126,228	△ 107,394	△ 102,099	5,295
行政費用 小計 (b)	126,394	108,304	102,099	△ 6,205	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
特別費用 (g)	0	0	0	0	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 126,228	△ 107,394	△ 102,099	5,295
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	86	91	0	△ 91	特別収入 小計 (f)	86	91	0	△ 91
					当期収支差額 (e)+(h)	△ 126,142	△ 107,303	△ 102,099	5,204

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	人件費 94,398千円 (うち時間外勤務手当) 1,532千円	決算額の主な内訳	研修負担金 130千円
主な増減理由	従事職員の減員のため、6,043千円減少したが、1人当たりの業務量の増加により時間外勤務手当は13千円増加。	主な増減理由	研修の参加費用の変更のため、28千円減少。
勘定科目	物件費	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	消耗品費 89千円 システム使用料(工事実績、企業情報等検索システム)173千円 旅費 20千円	決算額の主な内訳	0円
主な増減理由	消耗品購入の削減のため、消耗品費が12千円減少。会議への出席回数の増加があり、旅費が4千円増加。	主な増減理由	2016年度は契約違約金、遅延違約金及び損害金がありましたが、2017年度はいずれも発生しなかったため、910千円減少。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2016年度末 A	2017年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2016年度末 A	2017年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債		5,207	6,107	900	
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0		賞与引当金	5,207	6,107	900
		土地	0	0	0		その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債		93,674	88,588	△ 5,086
		建物減価償却累計額	0	0	0		地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金	93,674	88,588	△ 5,086
	工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益		0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0		長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0		負債の部合計	98,881	94,695	△ 4,186
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産		△ 98,881	△ 94,695	4,186
工作物減価償却累計額		0	0	0		純資産の部合計	△ 98,881	△ 94,695	4,186	
無形固定資産		0	0	0		負債及び純資産の部合計	0	0	0	
	建設仮勘定	0	0	0						
	その他の固定資産	0	0	0						
	資産の部合計	0	0	0						

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	主な増減理由	主な増減理由

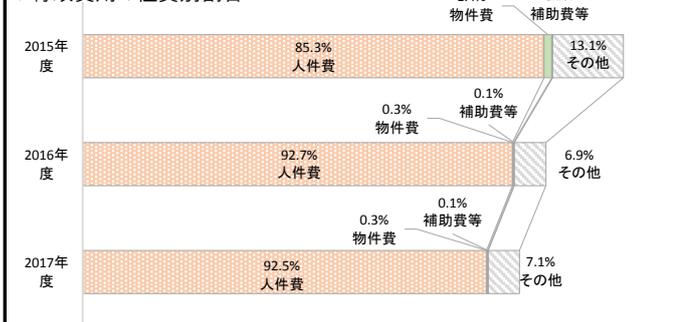
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

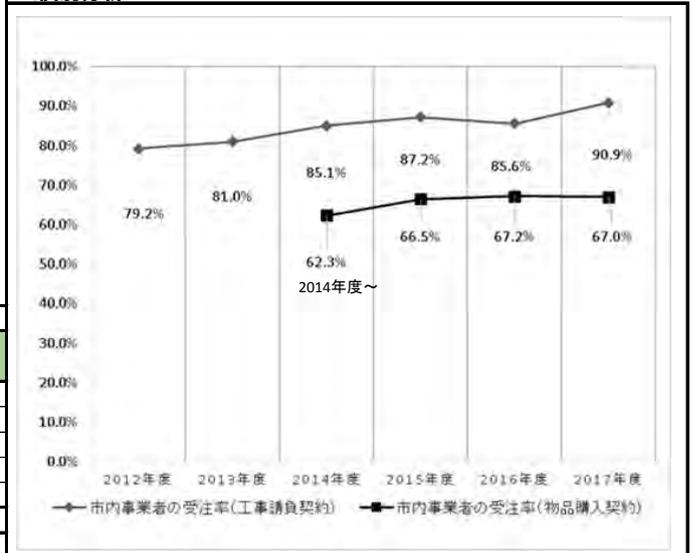
勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	0	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	106,286	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 106,286	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 106,286
				一般財源充当調整額	106,286

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



VI.個別分析



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2017		2016	
						合計	合計	合計	合計
契約管理事務	5.3					5.3	7.4		
工事契約事務	4.0					4.0	4.9		
物品契約事務	3.7					3.7	3.4		
						0.0	0.0		
						0.0	0.0		
2017年度 歳出目 合計	13.0	0.0	0.0	0.0	0.0	13.0	15.7		
2016年度 歳出目 合計	15.0	0.0	0.0	0.0	0.7	15.7			

VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆工事請負契約案件の早期公表等を行い、市内事業者が入札に参加しやすい環境づくりに努めた結果、工事請負契約の市内事業者の受注率は90.9%と目標を大幅に上回りました。
- ◆受注率の低い課への指導等を行ったことにより、物品購入契約の市内事業者の受注率は、2016年度に引き続き、67%の水準を維持しました。
- ◆各課においても適正に契約事務が執行されるように、「契約事務の手引書」を改訂したことで、最新の契約制度について周知の徹底を図りました。
- ◆財務会計システム更改に伴い、新システムを利用して契約事務が行えるように、操作方法のマニュアルの作成や操作説明会を実施し、周知しました。

②2017年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆工事請負契約は、市内事業者の受注機会の確保に向け、工事発注見通しを早期に公表するなどの取り組みを継続する必要があります。
- ◆物品購入契約は、市内事業者受注率の向上を図るため、各課へ市内事業者への優先発注を周知するなどの取り組みを継続する必要があります。
- ◆今後も引き続き、国や他自治体の動向を調査し、適正な契約事務の執行につながるような契約方法を検討する必要があります。
- ◆新財務会計システムを利用して、契約事務手続きを適切に行えるように、操作方法について周知を徹底していく必要があります。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆引き続き、工事発注見通しを早期に公表するなどの取り組みを継続して行っていきます。
- ◆市内事業者の受注率を調査・検証し、市内事業者の受注率の低い課に対して個別に働きかけをします。
- ◆契約制度等について、他市調査を行い、現状の改善点を洗い出し、業務改善の検討を進めます。
- ◆新財務会計システムの利用して、契約事務手続きを適切に行えるように、契約課だよりを発行するなどして周知の徹底を図ります。

2017年度 課別行政評価シート

部名	財務部	課名	市民税課	歳出目名	市民税等賦課管理費
				事業類型	c:その他型

I 組織概要

組織の使命	公正かつ公平な課税を行い、内容について納得していただけるようにすることです。 お客さまが求める税証明書の発行サービスや書類の提供を迅速かつ正確に行うことです。 市民や事業所が適正な課税資料を提出できるように必要な情報を提供することです。
所管する事務	<ul style="list-style-type: none"> ◆個人市・都民税の課税に関すること ◆軽自動車税の課税に関すること ◆法人市民税、市たばこ税、入湯税の申告に関すること ◆市民税・都民税課税・非課税証明書、固定資産税・都市計画税の証明書、納税証明書の発行に関すること ◆固定資産課税台帳・地籍図等の閲覧に関すること

II 2016年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◇市民税等賦課管理費においては、課税業務を実施するための人件費と物件費が大半を占めています。税制改正に対応した適正な課税を確保しつつ、職員が直接行うべき業務と、委託等で対応可能な業務を継続的に検証し、より効率的な業務執行体制を検討していく必要があります。
◆電子申告の更なる利用率の拡大のため、電子申告未導入の事業者に対し、引き続き周知を図っていきます。
◆社会保障・税番号制度の円滑な導入に向けて課・庁内および関係機関との調整を行い、運用手順の決定、システムの改造等を実施してきましたが、2017年7月に開始する国および自治体間等の情報連携を踏まえ、新たに発生する課題に適切に対応できるよう、庁内外との情報共有を進め、運用環境の整備を進める必要があります。

III 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
電子申告利用率 (個人市民税)	%	目標	26.0	27.0	30.0	34.0	46.0	全申告者件数に対する電子申告件数の割合
		実績	25.3	28.4	31.3		(2022年度)	
電子申告利用率 (法人市民税)	%	目標	49.5	54.0	59.0	65.6	78.0	全申告者件数に対する電子申告件数の割合
		実績	52.5	57.0	61.6		(2022年度)	
給与特別徴収による 納税者率 (個人市民税)	%	目標	70.0	72.0	75.8			給与収入のある納税義務者数に対する特別徴収により納税を行っている人数の割合
		実績	70.0	75.6	80.0		(2017年度)	
成果の説明	<ul style="list-style-type: none"> ◆個人住民税や法人市民税について、リーフレット等による周知を継続して行っていることにより、電子申告の利用率が年々向上し、目標値を超えることができています。また、確定申告に必要なマイナンバーカードの普及のため、まちビジョンでのPRや啓発チラシを配布しました。 ◆2017年度にはオール東京で実施する『特別徴収義務者指定の徹底』により、給与支払報告書を提出した事業者を原則特別徴収義務者として指定したため、給与特別徴収による納税者率は目標値を達成することができました。 ◆2017年11月から情報連携の本格運用が開始され、概ね円滑な運用がなされています。社会保障・税番号制度(マイナンバー制度)運用マニュアルを再点検し、自治体間の情報連携操作マニュアルを追加作成しました。また、新たに発生した課題等については国に提起しました。 ◆自治体間ベンチマーキングを利用した個人市・都民税の業務改善に向け、意見交換会を実施し、改善検討項目を決定しました。 							

IV 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A	勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
人件費	395,449	405,951	406,237	286	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	42,411	39,512	36,602	△ 2,910	保険料	0	0	0	0
物件費	70,665	83,640	93,950	10,310	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	62,228	73,646	84,741	11,095	都支支出金	305,174	291,869	379,457	87,588
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	3,395	3,095	3,097	2
補助費等	7,699	8,169	8,506	337	その他	123	115	1,571	1,456
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	308,692	295,079	384,125	89,046
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 215,331	△ 252,552	△ 167,691	84,861
賞与・退職手当引当金繰入額	50,210	49,871	43,123	△ 6,748	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	524,023	547,631	551,816	4,185	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 215,331	△ 252,552	△ 167,691	84,861
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	△ 215,331	△ 252,552	△ 167,691	84,861

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	人件費 406,237千円 (うち時間外勤務手当) 36,602千円	決算額の主な内訳	地方税電子化協議会負担金 8,350千円 東京税務協会分担金 126千円 情報連携関係セミナー参加費 30千円
主な増減理由	人件費は286千円増加。時間外勤務については、業務の進め方や電算システム運用の見直しを行ったことなどにより、時間外勤務約376時間削減し、2,910千円減少。	主な増減理由	地方税電子化協議会においてマイナンバーおよび特別徴収税額通知書電子化対応をするための改修費用の増加、電子申告等一元化システムに係る費用負担が生じたことなどにより、負担金が337千円増加。
勘定科目	物件費	勘定科目	都支支出金
決算額の主な内訳	労働者派遣契約 39,696千円 普通徴収納税通知書印刷・出力・事後処理委託 9,485千円 電子計算機入力データ作成およびスキャン業務委託22,015千円 市・都民税特別徴収税額通知書等作成の業務委託 8,534千円 など	決算額の主な内訳	都民税徴収委託金 379,457千円
主な増減理由	時間外勤務削減・効率化を図るため、データ作成やスキャンの処理を前倒して発注することで処理件数が増えたこと、契約単価が上昇したことなどにより、委託料が11,095千円増加。	主な増減理由	個人都民税の賦課・徴収業務に対する都からの徴収委託金について、徴収業務の経費が減少したことにより、賦課業務に配分される金額が87,588千円増加。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2016年度末 A	2017年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2016年度末 A	2017年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	16,937	21,038	4,101	
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	16,937	21,038	4,101
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	304,663	305,157	494
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	304,663	305,157	494
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0	負債の部合計	321,600	326,195	4,595
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	△ 321,600	△ 326,195	△ 4,595
工作物減価償却累計額		0	0	0					
無形固定資産		0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0						
その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	△ 321,600	△ 326,195	△ 4,595		
資産の部合計	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0		

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	主な増減理由	主な増減理由

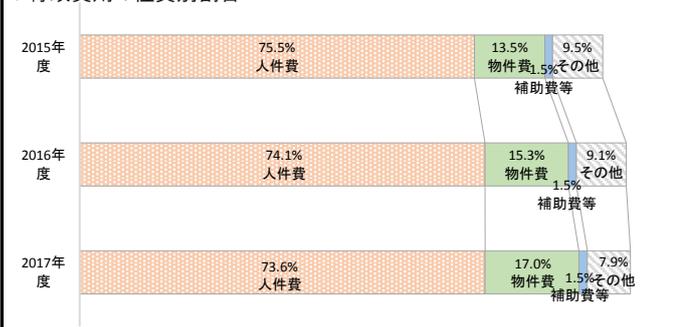
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	384,126	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	547,221	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 163,095	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 163,095
				一般財源充当調整額	163,095

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



VI.個別分析



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用		嘱託	臨時	2017 合計	2016 合計
		(フルタイム)	(短時間)				
軽自動車税賦課事務	2.9	0.1			0.2	3.2	4.1
法人市民税事務	1.4	1.2			0.3	2.9	2.8
市・都民税賦課事務	27.6	0.3	1.0	2.0	0.4	31.3	36.0
市民税管理事務等	8.9	1.3			1.6	11.8	6.7
証明閲覧事務	3.2	0.1	1.0	0.9	0.1	5.3	4.8
2017年度 歳出目 合計	44.0	3.0	2.0	2.9	2.6	54.5	54.4
2016年度 歳出目 合計	43.0	3.0	2.0	3.3	3.1	54.4	

VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆電子申告の利用率は、継続的に利用拡大に向けた周知に努めていることにより、個人住民税、法人市民税共に目標を上回る成果を上げています。
- ◆人件費は406,237千円で全体の73.6%を占めています。業務の進め方や電算システム運用方法の見直しなどで、2016年度と比較し時間外勤務約376時間削減し、2,910千円減少しました。
- ◆物件費は93,950千円で全体の17.0%を占めています。主に業務委託の単価上昇と数量の増加により10,310千円増加しました。
- ◆社会保障・税番号制度(マイナンバー制度)の導入が円滑に完了し、既存のマニュアルの見直しや新たな項目の追加を行いました。

②2017年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◇市民税等賦課管理費においては、課税業務を実施するための人件費と物件費が大半を占めています。自治体間ベンチマーキングを活用して、より効率的な業務執行体制を検討していく必要があります。
- ◇電子申告の利用率は向上しています。これを活かして業務の効率化を進めていく必要があります。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆自治体間ベンチマーキングにより、個人住民税課税業務体系の比較調査・意見交換会を実施し、業務改善の検討を行い改善計画を策定します。
- ◆業務の効率化を進めていくために適した電算システムを選定します。

2017年度 課別行政評価シート

部名	財務部	課名	資産税課	歳出目名	資産税等賦課管理費
				事業類型	c:その他型

I. 組織概要

組織の使命	・公正かつ公平な固定資産等の評価・課税を行うことです。 ・固定資産等の評価・課税の透明性を確保することです。 ・納税者(申告者)の利便性向上を図ることです。
所管する事務	◆固定資産(土地、家屋及び償却資産)の評価及び価格等の決定に関すること。 ◆固定資産税、都市計画税、特別土地保有税及び事業所税の課税及び減免に関すること。 ◆地域防災計画における、財務対策部被害調査班の所掌事務に関すること。

II. 2016年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆災害対応マニュアルに基づく罹災証明書発行業務について、現在被害想定のある震災に対応できるように訓練を通して検証を重ね、体制を強化していく必要があります。 ◆2018年度の固定資産税の評価替えに向け、地方税法や関係法規の改正を把握して適正に評価・課税を行うための事務を執行していくことが課題です。 ◇町田市償却資産課税客体把握実施計画(2016年度からの3年計画)に基づき、課税客体の適正な把握を進めるとともに実施結果を検証し、公平な課税を行うことが課題です。
--

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
固定資産税・都市計画税の調定額	千円	目標				-		固定資産税・都市計画税を課税した金額
		実績	29,623,750	29,846,912	30,119,352			
罹災証明書発行訓練及び住家被害認定調査研修参加者数	人	目標				70		総合防災訓練時の罹災証明書発行研修に参加した人数及び資産税課主催の住家被害認定調査研修に参加した人数
		実績	50	69	65			
償却資産未申告者へのみなし課税実施に伴う課税件数	件	目標				162		固定資産課税台帳(償却資産)に資産の登録はあるが申告のない者に対し、申告があったものとみなして課税した件数
		実績	4	19	43		(2018年度)	

成果の説明	◆固定資産評価要領に基づき、固定資産の適正な評価・課税を行いました。 ◆税3課への異動者、新入職員を中心に罹災証明書発行訓練及び住家被害認定調査研修を行いました。 ◆町田市償却資産課税客体把握実施計画(2016年度からの3年計画)に従い未申告者に対して「みなし課税」を実施し、2017年度は、過年度から現年度分までのみなし課税を実施しました。
-------	---

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A	勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
人件費	345,620	350,734	345,374	△ 5,360	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	17,748	18,698	16,951	△ 1,747	保険料	0	0	0	0
物件費	65,780	124,142	70,174	△ 53,968	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	61,583	120,591	66,450	△ 54,141	都支支出金	865	122	1,410	1,288
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	8,635	9,518	8,961	△ 557
補助費等	444	403	403	0	その他	30	0	20	20
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	9,530	9,640	10,391	751
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 436,214	△ 518,665	△ 444,976	73,689
賞与・退職手当引当金繰入額	33,900	53,026	39,416	△ 13,610	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	445,744	528,305	455,367	△ 72,938	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 436,214	△ 518,665	△ 444,976	73,689
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	△ 436,214	△ 518,665	△ 444,976	73,689

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	人件費 345,374千円(うち時間外勤務手当 16,951千円)	決算額の主な内訳	町田市土地評価業務委託 18,446千円 町田市全域航空写真撮影及びデジタルオルソ画像作成業務委託 8,845千円 固定資産税・都市計画税納税通知書及び課税明細書作成業務委託 8,015千円 など
主な増減理由	事業に関わる人員が減少したことにより、5,360千円減少。うち、時間外勤務縮減の取り組みにより、時間外勤務手当が1,747千円減少。	主な増減理由	町田市土地評価業務委託が2016年度より12,269千円減少。標準宅地鑑定業務委託は、2016年度に主に実施し、2017年度は件数が少なかったため、45,624千円減少。
勘定科目	都支支出金	勘定科目	使用料及手数料
決算額の主な内訳	土地・建物状況調査委託金 120千円 建物分類集計調査委託金 1,290千円	決算額の主な内訳	土地及び家屋台帳等閲覧手数料 659千円 税務証明手数料 8,302千円
主な増減理由	建物分類集計調査委託金が、2015年度に実施された第8回地震に関する地域危険度測定調査に続いて、第9回の実施により1,290千円増加。	主な増減理由	税務証明の交付申請件数の減少により、557千円減少。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2016年度末 A	2017年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2016年度末 A	2017年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債		17,189	21,088	3,899	
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0		賞与引当金	17,189	21,088	3,899
		土地	0	0	0		その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債		309,211	305,895	△ 3,316
		建物減価償却累計額	0	0	0		地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金	309,211	305,895	△ 3,316
	工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益		0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0		長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0		負債の部合計	326,400	326,983	583
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産		△ 326,400	△ 324,791	1,609
工作物減価償却累計額		0	0	0		純資産の部合計	△ 326,400	△ 324,791	1,609	
無形固定資産		0	0	0	負債及び純資産の部合計		0	2,192	2,192	
建設仮勘定	0	0	0							
	その他の固定資産	0	2,192	2,192						
	資産の部合計	0	2,192	2,192						

④貸借対照表の特征的事項

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
その他の固定資産					
決算額の主な内訳	マイクローダープリンター式 2,192千円	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	マイクローダープリンターの買い替えにより、 2,192千円増加。	主な増減理由		主な増減理由	

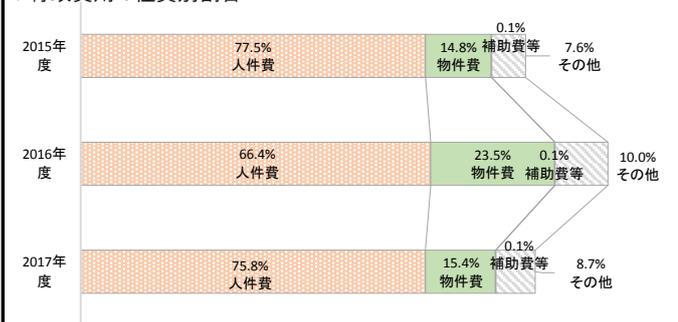
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	10,391	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	454,784	社会資本整備等投資活動支出	2,192	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 444,393	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 2,192	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 446,585
				一般財源充当調整額	446,585

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



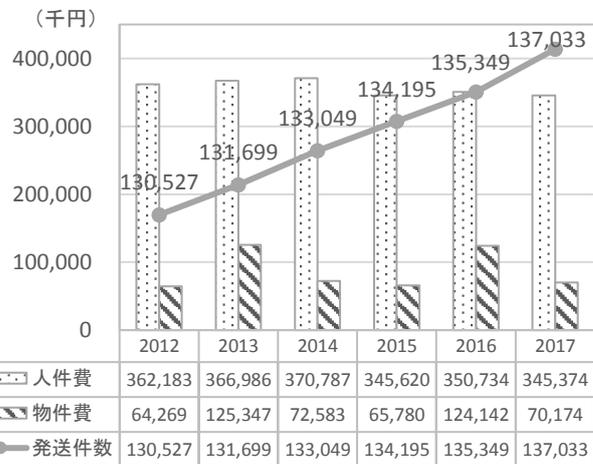
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2017	
						合計	2016
土地評価事務	13.0		0.7		0.4	14.1	15.0
家屋評価事務	12.7				0.9	13.6	13.6
償却資産評価事務	2.0			0.6	0.4	3.0	3.4
固定資産税賦課事務	12.4		0.3		0.8	13.5	14.4
資産税課管理事務	7.9			0.2	0.3	8.4	6.6
2017年度 歳出目 合計	48.0	0.0	1.0	0.8	2.8	52.6	53.0
2016年度 歳出目 合計	48.5	0.0	1.0	1.0	2.5	53.0	

VI.個別分析

納税通知書発送件数と主な行政費用の推移



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆物件費は、3年度ごとに行う固定資産税の評価替え業務に合わせて変動します。評価替えごとの比較では、2015年度評価替え(2012年度~2014年度)が262,199千円、2018年度評価替え(2015年度~2017年度)が260,096千円で2,103千円減少しています。
- ◆人件費については、2016年度との比較では、事業に関わる人員が減少したことに加え、時間外勤務時間数の適正管理により、18,350千円減少しました。また、評価替えごとの納税通知書1件に対する費用は、2015年度評価替えが2,782.76円、2018年度評価替えが2,562.19円で7.9%減少しています。
- ◆事業の成果として、2017年度は「みなし課税」を行う課税年度の対象を広げたため、課税件数が増加しています。
- ◆罹災証明書発行業務は累計研修受講者が増加しました。

②2017年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆行政費用について、引き続き固定資産税の評価替えごとに費用対効果が適正であるかを振り返る必要があります。
- ◆罹災証明書発行業務は累計研修受講者が増加しましたが、新たに証明書発行会場における帳票類や備品整備など災害対応体制の検証及び見直しが必要です。
- ◆町田市償却資産課税客体把握実施計画(2016年度からの3年計画)に基づき固定資産台帳(償却資産)に資産の登録がある事業者への課税を徹底するため、2018年度以降は当初課税で「みなし課税」を実施するとともに、課税客体の適確な把握を行っていく必要があります。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆業務の標準化等により行政コストの適正な管理に努め、公正・公平な課税に向けた取り組みを継続して行います。
- ◆罹災証明書発行業務について、証明書発行会場における帳票類や備品整備など災害対応体制の検証及び見直しを行います。
- ◆町田市償却資産課税客体把握実施計画(2016年度からの3年計画)の取り組みを振り返り、適正な課税を行うための調査の実施方法等を検討していきます。

2017年度 課別行政評価シート

部名	財務部	課名	納税課	歳出目名	納税管理費
				事業類型	b:債権管理型

I 組織概要

組織の使命 納税しやすい環境の整備をすすめ、市民の福祉を増進させるための原資となる市税の適切な収納を行うとともに、市民に対し納税に関する情報提供に努めます。

- 所管する事務**
- ◆市税等の徴収金の収納管理および過誤納金の還付に関すること
 - ◆市税等の口座振替に関すること
 - ◆納税の広報および相談に関すること
 - ◆市税等の督促および催告に関すること
 - ◆市税等の滞納処分および公売処分に関すること
 - ◆市税等の滞納処分の執行停止および不納欠損に関すること
 - ◆公債権の徴収一元化に関すること

II.2016年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆現年課税分を当該年度内に収めていただくことにより無理のない納税が可能となるため、今後は、納期内納税や早期納税相談などの取り組みを継続的に実施していくとともに、早期に滞納整理を着手していくことが必要です。
- ◆滞納繰越分収納率の更なる向上のためには、困難事案の取組や少額滞納事案への電話・文書催告等を継続的に実施することが必要です。
- ◆市債権の適正な管理という観点から、非強制徴収公債権及び私債権についても徴収一元化の可能性について調査を行う必要があります。
- ◆国民健康保険税の徴収一元化は、一部の困難事案を対象としていますが、対象とする事案の拡大を検討する必要があります。

III.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
総収納率	%	目標	-	-	98.43	98.99	98.99	その年度に調定された市税のうち納税された割合(現年課税分と滞納繰越分の合算)
		実績	97.09	98.04	98.77		(2019年度)	
翌年度に繰り越す未収入額	円	目標	-	-	-	-	-	2017年度徴収実績の決算期における未収入額(2018年度滞納繰越分の調定額と一致します)
		実績	1,918,505,678	1,117,112,327	675,420,534	502,705,000	(2019年度)	
総滞納者数	件	目標	-	-	-	11,200	9,700	3/31時点の総滞納者数
		実績	-	15,165	13,055		(2019年度)	

- 成果の説明**
- ◆総収納率は98.77%で、2016年度比0.73ポイント向上し、総滞納者数は2,110人減少しました。
 - ◆口座振替申込推進を図る新たな取組として7・8月に送付する約2万通の督促状に口座振替申込書を同封しました。
 - ◆滞納繰越分の少額滞納事案に対して、通常の文書催告のほかに、「最終催告書」と表題を付けた催告書を送付する「特別催告」を2回実施する等の取組により、総滞納者数は13,055人と2016年度比2,110人減少させることができました。困難事案の完結を進めたことや上記の取組を行ったことで、翌年度(2018年度)に繰り越す未収入額は約6.8億円となり、2016年度比約4.4億円減少させることができました。
 - ◆国民健康保険税の徴収一元化について検討し、市民サービスの向上、国民健康保険税の収納率の向上を図るため、2018年4月から徴収完全一元化することとしました。
 - ◆すでに一元的に徴収している強制徴収公債権に加え、非強制徴収公債権及び私債権についても徴収一元化を実施できるよう、各債権を所管する課に対して調査を行い検討を始めました。

IV.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A	勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
人件費	336,111	319,635	311,780	△ 7,855	地方税	68,046,460	68,153,696	68,349,862	196,166
うち時間外勤務手当	14,900	12,122	12,918	796	保険料	0	0	0	0
物件費	27,748	28,622	27,577	△ 1,045	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	20,303	20,390	19,980	△ 410	都支支出金	359,109	375,866	314,615	△ 61,251
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	846	861	819	△ 42
補助費等	269,518	319,985	310,322	△ 9,663	その他	217,883	338,039	263,363	△ 74,676
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	68,624,298	68,868,462	68,928,659	60,197
不納欠損引当金繰入額	17,542	68,613	81,096	12,483	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	67,917,592	68,098,431	68,166,559	68,128
賞与・退職手当引当金繰入額	55,787	33,176	31,325	△ 1,851	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	706,706	770,031	762,100	△ 7,931	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	67,917,592	68,098,431	68,166,559	68,128
特別費用 (g)	24,766	18,823	18,628	△ 195	特別収入 小計 (f)	7,778	6,160	3,370	△ 2,790
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	△ 16,988	△ 12,663	△ 15,258	△ 2,595	当期収支差額 (e)+(h)	67,900,604	68,085,768	68,151,301	65,533

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	地方税
決算額の主な内訳	コンビニ・モバイルレジ収納代行委託料 16,162千円 督促状・催告書作成等委託料 3,098千円 督促状・催告書用紙等の印刷製本費 3,149千円 口座振替手数料 2,420千円 訴訟等手数料 1,002千円など	決算額の主な内訳	個人市民税 30,597,891千円 固定資産税 25,299,312千円 都市計画税 4,820,040千円 法人市民税 3,597,527千円など
主な増減理由	督促状・催告書の発送件数の減少により、印刷製本費が517千円減少。コンビニ納付件数の減少により、コンビニ・モバイルレジ収納代行委託料が795千円減少。督促状に口座振替申込書を同封したことにより、督促状・催告書作成等委託料が345千円増加など。	主な増減理由	給与所得の増加等により、個人市民税が87,231千円増加。新築家屋の件数が増えたため、固定資産税が225,320千円増加。都市計画税が47,120千円増加。外国税額控除の影響により、法人市民税が63,249千円減少など。
勘定科目	補助費等	勘定科目	都支支出金
決算額の主な内訳	市税過誤納還付金(2017年度発生分) 310,322千円	決算額の主な内訳	都民税徴収委託金314,615千円
主な増減理由	市民税・都民税、固定資産税・都市計画税、軽自動車税に係る還付が減少したこと等により、107,820千円減少。法人市民税等に係る還付が増加したこと等により、98,157千円増加。	主な増減理由	市民税・都民税に係る過誤納還付金が61,896千円減少したこと等により、都民税徴収委託金が61,251千円減少。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2016年度末 A	2017年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2016年度末 A	2017年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	1,117,112	675,421	△ 441,691	流動負債	32,590	33,974	1,384
	不納欠損引当金	△ 232,806	△ 139,474	93,332	還付未済金	17,340	15,485	△ 1,855
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	15,250	18,489	3,239
	土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	274,330	268,190	△ 6,140
	建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	274,330	268,190	△ 6,140
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	土地	0	0	0	負債の部合計	306,920	302,164	△ 4,756
	工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	577,386	233,783	△ 343,603
工作物減価償却累計額	0	0	0					
無形固定資産	0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0	純資産の部合計	577,386	233,783	△ 343,603	
その他の固定資産	0	0	0	負債及び純資産の部合計	884,306	535,947	△ 348,359	
資産の部合計	884,306	535,947	△ 348,359					

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	未収金	勘定科目	不納欠損引当金	勘定科目	還付未済金
決算額の主な内訳	個人市民税 477,649千円 固定資産税 123,388千円 都市計画税 24,766千円など	決算額の主な内訳	不納欠損引当金 △139,474千円	決算額の主な内訳	市税還付未済額 15,224千円 市税延滞金還付未済額 261千円
主な増減理由	積極的な滞納整理により未収金が減少。 個人市民税 △327,231千円 固定資産税 △ 87,039千円 都市計画税 △ 18,023千円など	主な増減理由	積極的な滞納整理で未収金が減少したことにより、不納欠損引当金が93,332千円減少。	主な増減理由	還付により、4,662千円減少。 消滅時効により、1,526千円減少。 新規発生により、4,333千円増加。

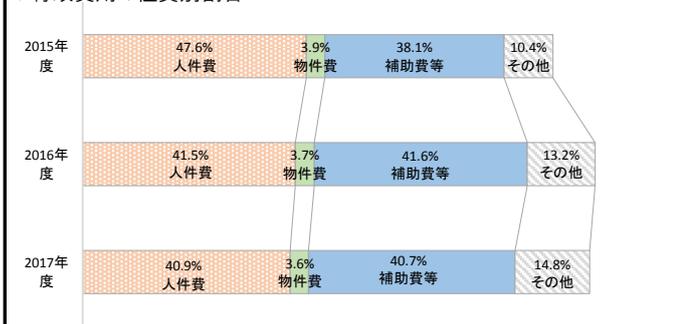
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	69,183,472	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	688,567	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	68,494,905	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	68,494,905
				一般財源充当調整額	△ 68,494,905

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

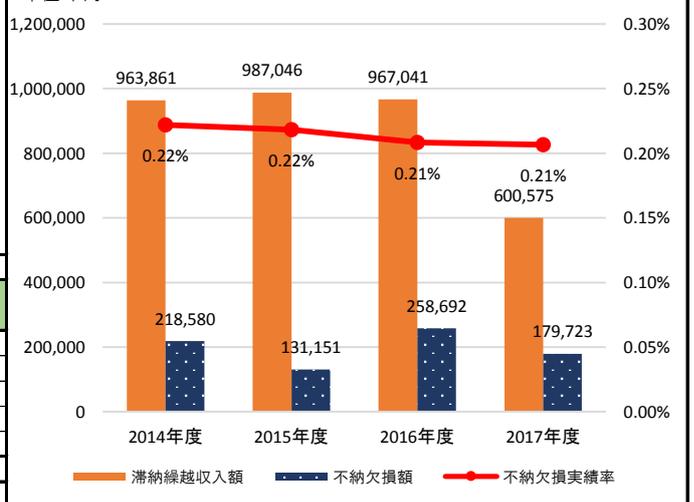
(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2017 合計	2016 合計
納税相談	7.7			0.1		7.8	7.9
滞納整理	22.2		0.4	0.9	1.6	25.1	24.4
収納・還付	3.4				0.8	4.2	5.2
口座振替	3.0			0.8	0.3	4.1	3.4
庶務その他	10.7		0.6	0.2	0.5	12.0	12.3
2017年度 歳出目 合計	47.0	0.0	1.0	2.0	3.2	53.2	53.2
2016年度 歳出目 合計	46.0	1.0	1.0	2.0	3.2	53.2	

VI.個別分析

▽不納欠損実績率の推移

単位:千円



VII.総括

①成果および財務の分析

◆現年課税分について、納税PRIによる納期内納税の徹底、高額滞納者に早期に電話・訪問催告をする等の取組を行いました。滞納繰越分について、困難事案に対し捜索・公売の実施、少額滞納事案に対して「特別催告」等の取組を行いました。その結果、総収納率は98.77%と2016年度比0.73ポイント向上しました。これらの成果により、翌年度に繰り越す未収入額を約6.8億円に圧縮することができました。◆徴収一元化を行った強制徴収公債権では、国民健康保険税19,653千円、後期高齢者医療保険料2,992千円、介護保険料25,374千円、保育料9,578千円、下水道受益者負担金265千円を徴収することができました。その結果、各債権の滞納繰越分の未収入額が2016年度末と比べて合計約1.9億円減少しました。

②2017年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆納期内納税のPR、積極的な滞納整理により総収納率は向上し、多摩26市で5位(2015年度19位、2016年度9位)となりました。納期内納税の推進により収納コストを削減することができるため、滞納繰越分未収入額の縮減のみならず、現年課税分の対策を重点的に行う必要があります。◆国民健康保険税の徴収完全一元化により、一時的に市税(国民健康保険税を除く)の収納率が減少する恐れがあります。◇市債権の適正な管理という観点から、非強制徴収公債権及び私債権についても徴収一元化に向けた準備を進める必要があります。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◆現年課税分の新たな対策として、効率的な滞納整理が行えるよう催告業務の委託化及びSMS(携帯電話メールへの)催告を導入、並びに納期納税を推進できるよう神奈川中央交通のバス車内のデジタルサイネージ(電子掲示板)を利用した納税PRを実施します。
◆滞納繰越分収納率の維持・向上のために、引き続き困難事案の捜索・公売や少額滞納事案への電話・文書催告等を実施します。
◆非強制徴収公債権及び私債権は、2018年度に徴収一元化実施方針を策定する予定です。

2017年度 事業別行政評価シート

部名	財務部	主管課名	納税課
----	-----	------	-----

歳出目名	納税管理費	特定事業名	収納事業	事業類型	4:その他型
------	-------	-------	------	------	--------

I. 事業概要

事業目的	納税者の納税方法を拡大することにより、納税者の納期内自主納税を推進し、市税の収納率の向上を図ります。				
基本情報	根拠法令等	地方税法、町田市市税条例			
		2015年度	2016年度	2017年度	
	納税義務者数(人)	437,289	442,135	448,732	主な税目の現年課税分納税義務者数の累計
	現年課税分調定額(千円)	68,046,460	68,153,696	68,349,862	
	現年課税分収納額(千円)	67,386,770	67,724,180	68,004,097	

II. 2016年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆ 収納額1万円あたりのコストは、滞納繰越分が2,157円であるのに対し、現年課税分は13円と大幅に低くなります。納期内又は現年度内に納税していただくことにより、収納コストを削減することができるため、今後も納税PRや多様な納付方法を提供し、引続き納期内納税を推進する必要があります。
- ◆ 現年課税分の収納率の維持のため、今後も「特別催告」や電話・訪問などにより、現年度中の納税を推進することが必要です。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
現年課税分収納率	%	目標	98.80	99.20	99.30	26市平均+0.1P	26市平均+0.1P	その年度に課税された市税の収納割合
		実績	99.03	99.37	99.49		(2019年度)	
督促状の発送件数	件	目標				98,600	92,200	納期内に納税がされなかったため、督促状を発送した件数
		実績	120,723	114,010	105,474		(2019年度)	

◆ 現年課税分収納率は99.49%で、2016年度比0.12ポイント向上しました。
 ◆ 納期内納税の推進を図るため、懸垂幕の掲示、納付期限の案内や口座振替申込推進の記事等を広報まちだに掲載、新たな取組である市庁舎内のモニターに市税の各納付期限の案内等により、督促状の発送件数は105,474件と2016年度比8,536件減少しました。
 ◆ 現年課税分の滞納者への対策として、通常の文書催告のほかに、「最終催告書」と表題を付けた催告書を送付する「特別催告」を2回送付したこと等により、現年課税分収納率が0.12ポイント向上し、翌年度に繰り越す未収入額を縮減することができました。
 ◆ 口座振替申込推進を図る新たな取組として、督促状に口座振替申込書を同封しました。新たな取組による申込が448件ありました。

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A	勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
人件費	55,373	57,090	52,765	△ 4,325	地方税	0	0	0	0
物件費	26,175	25,997	24,878	△ 1,119	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	19,714	19,737	19,277	△ 460	都支出金	67,438	54,343	60,298	5,955
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	846	861	819	△ 42
補助費等	0	0	0	0	その他	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	68,284	55,204	61,117	5,913
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 15,689	△ 31,843	△ 22,762	9,081
賞与・退職手当引当金繰入額	2,425	3,960	6,236	2,276	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	83,973	87,047	83,879	△ 3,168	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 15,689	△ 31,843	△ 22,762	9,081
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	880	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	880	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	△ 14,809	△ 31,843	△ 22,762	9,081

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	人件費 52,765千円	決算額の主な内訳	都民税徴収委託金 60,298千円
主な増減理由	収納事務に関する職員の年齢構成の変動、育児休暇の取得状況等により4,325千円減少。	主な増減理由	市民税・都民税に係る過誤納還付金が61,896千円減少したこと等により、収納事業に充当できる都民税徴収委託金が増えたため、5,955千円増。
勘定科目	物件費	勘定科目	使用料及手数料
決算額の主な内訳	コンビニ・モバイルレジ収納代行委託料 16,162千円 督促状・催告書作成等委託料 3,098千円 督促状・催告書用紙等の印刷製本費 2,995千円など	決算額の主な内訳	税務証明手数料819千円
主な増減理由	督促・催告書の発送件数の減少により、印刷製本費が560千円減少。コンビニ納付の件数の減少により、コンビニ・モバイルレジ収納代行委託料795千円減少など。	主な増減理由	証明書発行件数の減少により、42千円減少。

③ 単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
現年課税収納額1万円あたりコスト	円	2017	68,004,096.716	12	△ 1	納期内納税推進や現年課税分の滞納者への対策により現年課税分収納額の増加、人件費・物件費の減少により、単位あたりコストが1円減少しました。
		2016	67,724,179.707	13	1	
		2015	67,386,769.548	12		
		2017				
		2016				
		2015				
		2017				
		2016				
		2015				

④貸借対照表

(単位:千円)

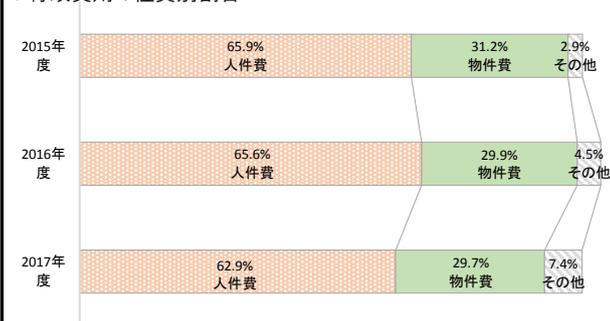
勘定科目		2016年度末 A	2017年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2016年度末 A	2017年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債		2,429	3,020	591
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金		0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債		0	0	0
固定資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金		2,429	3,020	591
	土地	0	0	0	その他の流動負債		0	0	0
	建物(取得価額)	0	0	0	固定負債		43,692	43,808	116
	建物減価償却累計額	0	0	0	地方債		0	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金		43,692	43,808	116
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債		0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益		0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	長期前受金		0	0	0
	土地	0	0	0	負債の部合計		46,121	46,828	707
	工作物(取得価額)	0	0	0	純資産		△ 46,121	△ 46,828	△ 707
工作物減価償却累計額	0	0	0						
無形固定資産	0	0	0	純資産の部合計		△ 46,121	△ 46,828	△ 707	
建設仮勘定	0	0	0						
その他の固定資産	0	0	0	負債及び純資産の部合計		0	0	0	
資産の部合計	0	0	0						

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	主な増減理由	主な増減理由

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

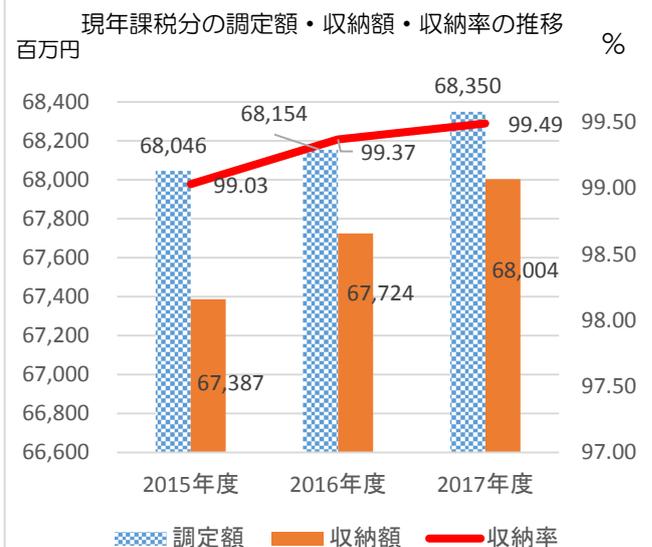


▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2017年度	
						合計	2016年度
収納管理	2.4			0.2	0.2	2.8	3.0
口座振替	3.1			0.8	0.3	4.2	3.5
督促・催告	0.7		0.1		0.2	1.0	1.3
システム管理	0.8					0.8	1.3
統計処理等	0.7					0.7	1.2
2017年度 特定事業 合計	7.7	0.0	0.1	1.0	0.7	9.5	10.3
2016年度 特定事業 合計	7.6	0.9	0.1	1.0	0.7	10.3	

VI.個別分析



VII.総括

①成果および財務の分析

◆納期内納税推進の様々な取組を実施した結果、現年課税分の収納率は99.49%で、2016年度比0.12ポイント向上しました。現年課税分の調定額は約683.5億円で2016年度比約2.0億円増加したのに対し、収納額は約680億円で2016年度比約2.8億円増加しました。

◆利便性の高い口座振替申込推進を特に積極的に実施し、督促状への口座振替申込書の同封、市庁舎イベントスペースで行われた市民税申告に口座振替申込ブースの設置、市庁舎内モニターで案内を行いました。その結果、口座振替申込件数は4,352件と2016年度比249件増加しました。

②2017年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆収納額1万円あたりのコストは、滞納繰越分が3,502円であるのに対し、現年課税分は12円と大幅に低くなります。納期内又は現年度内に納税していただくことにより、収納コストを削減することができるため、今後も納税PRや多様な納付方法を提供し、引続き納期内納税を推進する必要があります。特に納税PRはより多くの市民に対して行う必要があります。そのためには新たな取組も必要です。

◆現年課税分の収納率の維持、翌年度に繰り越す未収入額を縮減をさせるため、今後も「特別催告」等の取組により、現年度中の納税を推進することが必要です。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◆より多くの頻度でより多くの市民の目に触れるような納税PRの取組が必要であると分析しているため、新たに神奈川中央交通のバス車内のデジタルサイネージ(電子掲示板)を利用した納税PRを行います。

◆口座振替は、収納コストが低く、納期内納税に有効な方法であるため、2018年度も督促状に口座振替申込書を同封する取組を継続して行います。

2017年度 事業別行政評価シート

部名	財務部	主管課名	納税課
----	-----	------	-----

歳出目名	納税管理費	特定事業名	滞納整理事業	事業類型	4:その他型
------	-------	-------	--------	------	--------

I. 事業概要

事業目的 様々な事情で納期内に納税ができない方の納税相談を行い、その方の事情に配慮した徴収活動をしています。また、資力を有しながら納税をしない方には差押えなどの滞納処分を行い、納期内に納税している多くの方との公平性・公正性の確保を図ります。

基本情報	根拠法令等	地方税法、国税徴収法、町田市市税条例		
		2015年度	2016年度	2017年度
	滞納者数 (人)	13,545	9,738	6,099
	滞納繰越調定額 (千円)	2,373,699	1,910,751	1,107,322
	滞納繰越収納額 (千円)	1,060,046	967,041	600,575

II. 2016年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆滞納繰越分収納率の更なる向上のためには、長期・高額滞納事案の更なる圧縮や少額滞納事案への電話・文書催告等の継続が必要です。また、今後は現年度課税分についても早期に着手し、滞納繰越にならないようにする対策が必要です。
- ◆市債権の適正な管理という観点から、非強制徴収公債権及び私債権についても徴収一元化の可能性について調査を行う必要があります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
滞納繰越分収納率	%	目標	—	40.00	45.00	26市平均+12.1P	26市平均+12.1P	過年度に課税された市税の収納割合
		実績	41.58	50.61	54.24		(2019年度)	
滞納繰越分滞納者数	件	目標				4,100	2,800	3/31時点の1年以上の市税滞納者数
		実績	13,545	9,738	6,099		(2019年度)	

成果の説明
 ◆滞納繰越分収納率は54.24%で、2016年度比3.63ポイント向上しました。
 ◆少額滞納事案に対して、通常の文書催告のほかに、「最終催告書」と表題を付けた催告書を送付する「特別催告」を2回送付する等の取組を行いました。これらの取組により、滞納者数は6,099人と2016年度比で3,639人削減することができました。
 ◆すでに一元的に徴収している強制徴収公債権に加え、非強制徴収公債権及び私債権についても徴収一元化を実施できるよう、各債権を所管する課に対して調査を行い検討を始めました。

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A	勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
人件費	220,994	196,727	191,586	△ 5,141	地方税	0	0	0	0
物件費	1,204	2,245	2,309	64	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	589	653	703	50	都支支出金	3,307	4,738	5,596	858
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	21	21	0	△ 21	その他	0	417	704	287
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	3,307	5,155	6,300	1,145
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 269,859	△ 203,480	△ 204,028	△ 548
賞与・退職手当引当金繰入額	50,947	9,642	16,433	6,791	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	273,166	208,635	210,328	1,693	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 269,859	△ 203,480	△ 204,028	△ 548
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	342	0	△ 342
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	342	0	△ 342	当期収支差額 (e)+(h)	△ 269,859	△ 203,138	△ 204,028	△ 890

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	都支支出金
決算額の主な内訳	人件費 191,586千円	決算額の主な内訳	都民税徴収委託金5,596千円
主な増減理由	滞納整理事業に関わる職員の年齢構成の変動、育児休暇の取得状況等により5,141千円減少。	主な増減理由	滞納整理事業に係る物件費が増加したこと等により、都民税徴収委託金が858千円増加。
勘定科目	物件費	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	訴訟等手数料 1,002千円 土地鑑定委託料 561千円 印刷製本費 154千円 滞納者実態調査委託料 143千円など	決算額の主な内訳	滞納処分費 252千円 相続財産管理預納金返還金 452千円
主な増減理由	不動産の公売のための土地鑑定を2回(2016年度比1回増)委託したことにより、土地鑑定委託料が176千円増加。 遠隔地にいる滞納者の実態調査件数が減少したため、委託料が126千円減少など。	主な増減理由	滞納処分に要した費用(滞納処分費)が滞納者から納入されたこと、相続人がいない財産の処分等のため裁判所に支払った前払金の一部が返還されたことにより287千円増加。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
滞納繰越収納額1万円あたりコスト	円	2017	600,574,608	3,502	1,345	過去数年の積極的な滞納整理により滞納繰越分収入額は減少していますが、90%近くを人件費が占める滞納整理のコストに変化が少ないため、単位当たりコストは1,345円増加しています。
		2016	967,040,840	2,157	△ 420	
		2015	1,060,046,035	2,577		
		2017				
		2016				
		2015				
		2017				
		2016				
		2015				

④貸借対照表

(単位:千円)

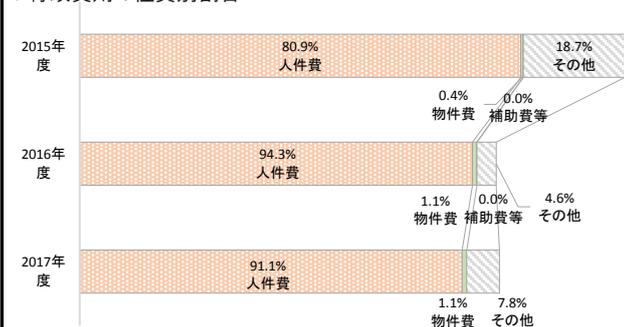
勘定科目		2016年度末 A	2017年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2016年度末 A	2017年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	9,642	11,486	1,844	
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	9,642	11,486	1,844
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	173,452	166,610	△ 6,842
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	173,452	166,610	△ 6,842
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0	負債の部合計	183,094	178,096	△ 4,998
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	△ 183,094	△ 178,096	4,998
工作物減価償却累計額		0	0	0					
無形固定資産		0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0						
その他の固定資産	0	0	0						
資産の部合計		0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	主な増減理由	主な増減理由

V.財務構造分析

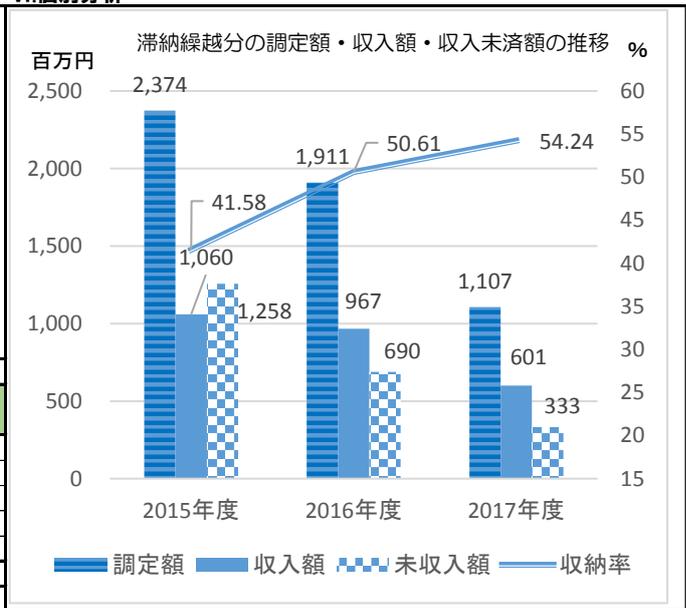
▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2017年度	
						合計	2016年度
納税相談	7.7			0.1		7.8	8.2
分納管理	2.7					2.7	2.7
滞納処分・公売・催告	11.6		0.2	0.2	0.1	12.1	12.4
財産調査・その他	5.6		0.2	0.7	1.5	8.0	7.8
公債権一元化に関する業務	1.5					1.5	2.3
2017年度 特定事業 合計	29.1	0.0	0.4	1.0	1.6	32.1	33.4
2016年度 特定事業 合計	30.2	0.1	0.4	1.0	1.7	33.4	

VI.個別分析



VII.総括

①成果および財務の分析

◆自主的な納税が見込めない滞納者へ、差押や納税相談を早期に着手しました。また、困難事案に対し捜索・公売を積極的に行い、少額滞納事案に対し文書催告を年2回行いました。これらの取組により、滞納繰越分未収入額は約3.3億円と2016年度比約3.6億円減少させました。
 ◆徴収一元化を行った強制徴収公債権では、国民健康保険税19,653千円、後期高齢者医療保険料2,992千円、介護保険料25,374千円、保育料9,578千円、下水道受益者負担金265千円を徴収することができました。その結果、各債権の滞納繰越分の未収入額が2016年度末と比べて合計約1.9億円減少しました。

②2017年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆積極的な滞納整理により、2015年度末に約12.6億円、2016年度末に約6.9億円あった滞納繰越分未収入額は、2017年度末には約3.3億円に縮減しています。また、滞納整理が進んだことにより、滞納繰越分収納率は高止まりしつつあります。今後は、滞納繰越分未収入額の縮減のみならず、現年課税分の対策を重点的に行う必要があります。
 ◇徴収一元化を行った強制徴収公債権は、各債権の未収金の総額が減少していますが、さらなる効率的・効果的な徴収が必要です。また市債権の適正な管理という観点から、非強制徴収公債権及び私債権についても徴収一元化に向けた準備を進める必要があります。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◆積極的な滞納整理により、滞納繰越分未収入額は2015年度に比べ約9.3億円縮減できており、滞納繰越分の収納率は高止まりしつつあります。収納率の維持・向上のために、困難事案の捜索・公売や少額滞納事案への電話・文書催告等を継続していきます。◆現年度税分の効率的な滞納整理が実現できるよう、新たな取組として、催告の業務を一部委託することやより効果的な催告を実現するようSMS(携帯電話メールへの)催告を導入します。
 ◆徴収一元化を行った強制徴収公債権は、さらなる効率的・効果的な徴収を図るための手法を検討します。また、非強制徴収公債権及び私債権は、2018年度に徴収一元化実施方針を策定する予定です。